



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	出稼ぎ農民研究における社会学的分析視角の展開（その1）：マルクス・エンゲルスのアイルランド人出稼ぎ・移民研究について
Author(s)	浅野, 慎一
Citation	北海道大學教育學部紀要, 48, 113-159
Issue Date	1986-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29299
Type	departmental bulletin paper
File Information	48_P113-159.pdf



出稼ぎ農民研究における社会学的分析視角の展開(その1)

—マルクス・エンゲルスのアイルランド人出稼ぎ・ 移民研究について—

浅 野 慎 一

Peasants Working away from Home: The Development of Sociological Perspectives(Part 1)

Shinichi Asano

目 次

序章 はじめに	113
第1節 本研究のねらい	113
第2節 マルクス、エンゲルスにおけるアイルランド問題研究と主要な論点	119
第1章 『イギリスにおける労働者階級の状態』と1840年代のエンゲルス	126
第2章 1850年代から『資本論』にいたるマルクス	132
第3章 1867年11月以降のマルクスとエンゲルス	141
第1節 1867年11月から12月のマルクス	141
第2節 1868年以後のマルクスとエンゲルス	146
終章 まとめにかえて	152
資料 マルクス、エンゲルスにおけるアイルランド人労働者・ アイルランド問題関係文献リスト	157

序章 は じ め に

第1節 本研究のねらい

戦後、とりわけ高度経済成長期以降に急増した農民出稼ぎは、日本資本主義がその発展にとって不可欠の構成要素として構造的に創り出した「相対的過剰人口」の一存在形態である⁽¹⁾。そしてこの農民出稼ぎに端的に示される大量の国内的な労働力移動の存在は、外国人移民・出稼ぎ労働者の国内への新たな流入を排除し、日本の労働市場に「純粹培養型」ともいいうる特異な構造を刻印する中で、戦後日本資本主義の高度成長を底辺から支えてきた⁽²⁾。こうした意味で、戦後日本の農民出稼ぎは、決して特殊地域の例外的問題としてではなく、まさに「戦後日本資本

主義の『人口法則』⁽³⁾の一環として位置づけられるべき社会現象であるといえよう。

しかしながら、このような戦後日本の農民出稼ぎが果たした社会的意義を正確にとらえようとする際、われわれは、単にそれが「相対的過剰人口」の一形態であるという一般的な規定にとどまっているわけにはいかない。なぜなら、こうした農民出稼ぎは何よりもまず、一国レベルでの最もドラスティックな農工間の不均等発展と、地域間格差の著しい広がりの中で流動化を余儀なくされた典型的な国内労働力移動にほかならず、したがって一方で賃労働者と自営農民とを結ぶ「階級間移動」であり、しかも他方で農村と都市とを結ぶ「地域間移動」でもあるという「二重の移動」の接点に位置しているからである。このような農民出稼ぎの特質は、相対的過剰人口の他の諸形態にはみられない様々な独特の諸矛盾を、農村・農業および都市・賃労働のいずれの局面にももたらさざるを得ない⁽⁴⁾。また同時にそれは、出稼ぎ農民諸個人が、相対的過剰人口の他の諸形態とは異なり、具体的な生産・労働―生活過程を通して「都市と農村の対立」を体験し、賃労働者と自営農民、都市地域と農村地域など各位相の文化を交流・伝達する中で、従来、自らが保持してきた文化の水準や質を問い直し、自己を内在的に変化させつつあることをも意味していると考えられる⁽⁵⁾。

しかも、こうした戦後日本の階級間・地域間流動が出稼ぎ農民自身の主体的な変化に与える諸影響を考える上で重要なことは、彼等にとって、各位相の文化が無前提的・並列的に存しているわけではないということである。これは主要には、彼等出稼ぎ農民層の階級・階層的規定にかかわる問題である。彼等戦後日本の出稼ぎ農民層にとって、出稼ぎは、単に「脱農化」の一段階としてあったわけではない。農民層の兼業諸形態の中でも、農閑期に限定した出稼ぎは、それ自体、農業生産や農村生活の継続を前提とした兼業形態である。また、東北地方における出稼ぎの多発も、西南日本の「拳家離村」型の人口流出と比べると、農業生産基盤の相対的安定に基づくものであることは明らかであろう⁽⁶⁾。しかも、戦後日本の出稼ぎ農民層の多くは、こうした農家における世帯主・後継者など、基幹的な労働力にほかならないのである⁽⁷⁾。これらの諸事実はいずれも、戦後のすさまじいまでの労働力流動化政策の下でも、彼等出稼ぎ農民層が、労働力として資本の意のままに分解されつくしたのでは決してなく、むしろ、出稼ぎを余儀なくされる中で、逆に「出稼ぎ」をひとつの手段として、自らの土地所有に裏付けられた農業生産を維持・発展させ、そのことを通じて農村生活の向上を試みてきた存在であることを示唆しているといえよう。

したがって、出稼ぎ農民層の立場から見ても、問題は、出稼ぎそれ自体というより（もとより、出稼ぎにともなう深刻な諸問題を軽視するわけではないが）、むしろ、出稼ぎを通して、自らの農業生産や生活を維持・発展させるか否かにある。また出稼ぎ先の賃労働や都市生活における客観的な諸体験も、このような彼等の農業生産と農村生活の維持・発展という階級・階層的価値観に基づいて主体的に評価され、彼等に内在化されるのである。そしてこのことは、出稼ぎ農民自身、および、彼等が形成する社会の変化・変革の問題としてとらえ返すならば、研究の焦点が、次の点の解明に据えられなければならないことを示しているといえよう。すなわち、出稼ぎに行かざるを得ない農業生産・農村生活状況下での諸体験を土台にして、また、出稼ぎ先の賃労働や都市生活での諸体験を内在化する中で、農民層がいかなる力量を身につけ、いかに主体的な変化をとげつつあるのか、そしてこうした諸個人の主体的な変化が、なによりも農業生産や生活を維持・発展させる協働形態の発展の中に、すなわち彼等が形成する農村社会の変動・変革の中に、客観的に定着したものとしていかに検出されるのかという点の解明である。こうした意味で、今日の出稼ぎ研究に求められているのは、なによりも出稼ぎ農民諸個人の主体的な変化・成長に

焦点をあて、それを彼等が形成する社会のあり方から検出するという社会学的な基本視角であり、こうした観点から出稼ぎのもつ意味を問い返さなければ、戦後日本の農民出稼ぎを理解したことにはならないと考えられるのである。

ところが、従来の日本の出稼ぎ研究においては、このような社会学的な基本視角はきわめて薄弱であったといわざるをえない⁽⁸⁾。日本の出稼ぎ研究は、明治期以来の豊富な蓄積を有している。しかしながら、その中で、出稼ぎ先での賃労働・都市生活の実態と地元での農業生産・農村生活のそれを統一的に把握し、そこでの諸体験を内在化する中で出稼ぎ農民自身がいかなる変化をとげつつあるのかを展望する理論枠を持ちえた研究はほとんど皆無に近いといつてよい。とりわけ戦後、日本資本主義の「純粋培養型」国内労働市場が研究の前提とされて以来、国内のみに限定した出稼ぎの需給メカニズムに関心が集中するなかで、多くの場合、出稼ぎ農民は国内労働市場の変動にともなう流動化させられてきた「相対的過剰人口」・農業労働「力」としてのみ把握されてきた。それゆえ、出稼ぎ先の労働実態に関する研究においても、常用労働者との対比で出稼ぎ農民が「二面的性格—農業経営者と雇用労働者」⁽⁹⁾を有していることや、そうした性格が資本によって巧妙に活用されている実態が指摘されるにとどまることが多く、出稼ぎ就労を通して培われた出稼ぎ農民自身の主体的な変化の実態はほとんど明らかにされてこなかった。また他方で、出稼ぎが多発している農村社会の構造に関する研究においても、出稼ぎによって農民層が不在化することの影響・矛盾ばかりが問題とされ、出稼ぎを通して農民層が主体的に土地所有・農業生産を維持してきたことの意味や、出稼ぎ先での諸体験をふまえた出稼ぎ農民の変化が農村社会の変動・変革にもたらす影響などは、多くの場合、等閑視されてきたのである。

そこで筆者はこれまで、こうした社会学的な基本視角から、日本有数の出稼ぎ供給県である秋田県を事例として、戦後日本の出稼ぎ農民層に関する実証的分析を積み重ねてきている。そしてそれらの実証的分析の試みは大きく2つの方法から成り立っている。

第1の方法は、出稼ぎが多発している村落社会のインテンシヴな調査に基づくモノグラフ研究を通して、出稼ぎ就労先での賃労働・都市生活の変容と農村家族・村落社会の変動との相互関連を明らかにしようとする試みである⁽¹⁰⁾。その際、従来多くの研究がそうであったように、出稼ぎが農村家族・村落社会にもたらす諸矛盾を現象的に指摘するにとどまらず、とくに就労先での労働—生活諸体験をもふくめ、出稼ぎ農民層の全生活の社会的再生産過程を統体としてとらえ、そこでの諸変化が、彼等自身の農村家族や村落社会に対する主体的なかかわり方の変容といかに関連しているかという点に分析の焦点をあてた。この分析の中では、農民出稼ぎと一口にいても、出稼ぎ就労先での諸体験の内容や、その諸体験の出稼ぎ農民層自身による内在化のあり方が、日本資本主義の発展階梯毎に大きく変化してきており、こうした変化が出稼ぎ農民層による農村家族・村落社会再編の営為にも大きな影響を刻印していること、しかしそれにもかかわらず、戦後各階梯の出稼ぎ就労先での諸体験が農民層に内在化される過程には、自らの土地所有の存続を可能とするため共同体的規制から自立化を目指すという共通の論理を読み取ることができると等が明らかになりつつある。

第2の方法は、出稼ぎ就労先での諸体験の内実が農民層に大きな影響を与えているという事実をふまえ、秋田県出身の出稼ぎ者を対象とした大量観察を行なうことによって、現時＝低成長下における全国的な出稼ぎ労働市場の産業的・地域的構造をトータルに把握しようとする試みである⁽¹¹⁾。従来、出稼ぎ就労先の状態を示す統計資料がきわめて乏しいことを反映し、特定の産業・地域の枠を越えた出稼ぎ就労に関する総体的な実態把握はほとんど行なわれてこなかったといっ

てよい。この方法に基づく筆者の研究は現在も進行中であるが、現時点でみる限りにおいても、北海道への出稼ぎと関東地方への出稼ぎ、さらに東海・近畿地方へのそれは、出稼ぎ就労先企業や職種、就労経路、労働諸条件等のいずれにおいてもそれぞれ大きく異なる特質を有していることは明らかである。そしてこの差異は主要には出稼ぎ先諸地域の産業構造の違い、いいかえれば出稼ぎ供給地域と出稼ぎ吸収地域の間のみならず、出稼ぎ吸収諸地域相互の間においても地域的不均等発展が刻印されていることにもとづいたものであり、その意味で、各地域で求められている「相対的過剰人口」としての出稼ぎ労働の存在形態自体、地域毎に大きく異なっていることを示しているのである。したがって出稼ぎ農民層がいかなる価値基準をもって出稼ぎ就労先を主体的に選択し、また出稼ぎ就労先での諸体験を内在化しつつあるのかという問題も、単に諸個人にとつての出稼ぎ就労先と出身地との違いとして二元的にとりおさえるのではなく、あくまで一国レベルでの地域間不均等発展およびその変革という構造的な射程の中に位置づけて把握する必要があるといえよう。

ところで、現在進めつつあるこうした2つの方法での実証的分析をふまえ、それらをさらに大きな理論的枠組みの中で深める上で、次に示す第3の方法が不可欠なものとして提起されてくる。すなわちそれは、前述のごとく、外国人出稼ぎ・移民労働者⁽¹²⁾の新たな参入を排除した戦後日本資本主義の「純粋培養型」国内労働市場の内部で、すぐれて国内的な移動に特化した形でなされている戦後日本の農民出稼ぎがもつ意義を、国境を越えて展開してきた世界史的な資本主義的出稼ぎ労働の生成・変動の中に位置づけて把握することによって一層明確にする方法であり、また同時にそうした世界史的な資本主義的出稼ぎ労働の変動に関する研究蓄積の中で、出稼ぎ農民層の主体的な変化をとらえる社会学的な研究視角がいかに提起され、深められてきたかを理論的に総括する方法である。

もとより、筆者が主題としている資本主義的生産様式の下での農民出稼ぎは、戦後の日本においてのみ見られる社会現象ではない。むしろ、資本主義的生産様式の世界的な形成・発展の各段階毎に、農民層の出稼ぎ労働はつねに構造的に創り出され、重要な役割を果たしてきたし、またそれは今日も再生産されつつあると思われる。現に、産業資本主義段階におけるイギリス資本主義の確立は、アイルランドをはじめとする諸外国からの農民層の出稼ぎ・移民流入をぬきにしては考えられなかった。また帝国主義段階におけるロシア、ドイツ等の後進資本主義諸国の興隆やアメリカ合衆国における資本主義の発展も、ロシア、ドイツ国内およびポーランドをはじめとする諸外国からの農民層の出稼ぎ・移民流入によって、根底から支えられていた。さらに今日、周知のごとく、アメリカや西ヨーロッパをはじめとして、「雇用を目的として母国以外の国に移動」する外国人労働者は約2000万人にも及び⁽¹³⁾、様々な問題を投げかけているが、この中にもきわめて多数の出稼ぎ農民層が内包されている。このように農民層の出稼ぎ労働は、世界史的にも資本主義的生産様式の発展に沿って、しかも世界資本主義経済の中で各国の占める位置の違いによって、多様な形で創り出され、活用されてきているのである。その意味で、戦後日本の農民出稼ぎもまた、資本主義的生産様式の発展に不可欠な「人口法則の一環」として諸外国の出稼ぎ労働と一定の共通性をもつとともに、特殊戦後日本的な歴史的・地域的規定性を刻印されたものとしてもとらえ直される必要があるだろう。そして、これまで筆者が主に考察してきた戦後日本の出稼ぎ農民層の主体的な変化の内実も、まさにこうした世界史的な出稼ぎ労働の発展段階の中に位置づけられてこそ、より明確にとらえることができるとと思われる。

しかもさらに注目すべきことは、これまで筆者が戦後日本の出稼ぎ農民を対象として構想して

きた視角, すなわち出稼ぎ化の下での諸個人の諸能力の発展を, その客観的蓄積としての社会変動・変革と連鎖させて把握する社会学的な基本視角が, 世界的な出稼ぎ・移民研究においては, 資本主義的な出稼ぎ・移民の発生とともに明確に設定され, 以後, 資本主義の発展にともなう出稼ぎ・移民労働の質的な変化に沿って一層深められてきたという事実である。産業資本主義段階のイギリスにおけるアイルランド農民の出稼ぎ・移民を研究したマルクスとエンゲルスの多数の論稿や, 帝国主義段階のロシア・ドイツ・アメリカなどにおいて国内や東ヨーロッパ諸国から移動してきた農民出稼ぎ・移民の実態やその社会的意義について考察したレーニン⁽¹⁴⁾, カウツキー⁽¹⁵⁾, ウェーバー⁽¹⁶⁾, トーマス, ズナニエツキ⁽¹⁷⁾等々の古典的な著作は, それぞれの歴史的・地域的特質を刻印しつつも, こうした基本的視角の深化を端的に示す諸成果であるといえよう。

そこで本稿は, 出稼ぎ研究におけるこうした社会学的な基本視角の歴史的発展過程を総括し, この視角を社会学的に一層鋭利なものにするための理論的作業の一環として, まず, 産業資本主義段階の典型的な出稼ぎ・移民, すなわちアイルランドからイギリス本国へのそれに関するマルクスとエンゲルスの研究について検討を行ないたい。その際, 検討の基軸はいうまでもなく, マルクスとエンゲルスが, 出稼ぎ化・移民化を余儀なくされた状況下でのアイルランド人民の主体的な変化をいかに把握し, それを自らの社会理論の中にいかに位置づけていたのかという点に据えられることになる。

ところで, マルクスとエンゲルスのアイルランド問題に関する諸論稿は, 従来, 出稼ぎ・移民論としてではなく, むしろ民族問題・民族解放闘争論の立場から, 多くの論者によって検討が試みられてきた。しかしながら, イギリスの支配がアイルランド人民に押しつけた抑圧・貧困の主要な発現形態, しかもインドやオーストラリア, 北アメリカなど, 他のイギリス植民地とは異なるアイルランドに独自の発現形態が, アイルランド国外への出稼ぎ流出であり, 移民流出であったことをふまえるならば, アイルランドにおける民族解放論が出稼ぎ・移民論と密接な関連を有さざるを得ないことは明らかであろう。そこで本稿では, マルクスとエンゲルスのオリジナルな論稿の検討に先だて, 従来のマルクス, エンゲルスのアイルランド問題に関する理論的検討ですでに提起されてきた諸論点を, 民族解放闘争論についてのそれをも含めてあらかじめ概括しておきたい。

＜注＞

- (1) 戦後日本の出稼ぎの基本的動向については, 大川健嗣『戦後日本資本主義と農業』御茶の水書房 1979年を参照。また, 戦後日本の農民出稼ぎを日本資本主義の発展との関連でとらえる視角が, 昭和30年代以降, いかに形成されてきたかについては, 浅野慎一「出稼農村地帯における農民層の出稼労働の変容と家族・村落構造」北海道大学教育学部教育社会学研究室『現代日本農村社会の構造変動と農民層の生産・労働—生活様式の変容過程』1985年を参照。
- (2) 森 廣正『現代資本主義と外国人労働者』大月書店 1986年 202ページ参照。なお, ここでいう「純粋培養型」とは, 森氏自身も指摘しているように, 直接的には戦後の日本が出入国管理令で外国人労働者の就労を厳しく制限していることを意味しており, 戦後の日本に外国人労働者問題そのものが存在しないことを意味するものではない。戦時経済体制下, 主として強制連行によって日本に來住させられた多数の在日中国人・在日朝鮮人の問題がいまなお大きな矛盾を刻印していることは周知の事実である。
- (3) 大川健嗣『戦後日本資本主義と農業』前掲 227ページ参照。ただし大川氏が「人口法則の一環」と

いう場合、戦後日本資本主義の国内的な農業・農村再編に関心が集中しており、必ずしもここである「純粋培養型」の労働市場構造と出稼ぎの関連に示されるような、日本資本主義の国際的な特徴をもとらえる観点が含意されているわけではない。

- (4) 出稼ぎにともなう諸矛盾の指摘は、すでに経済学・社会学をはじめ、教育学・農村医学などきわめて学際的に展開されてきた。その一端を示すならば、出稼ぎ農民およびその家族の健康破壊については、天明佳臣『都市の断面―出稼の社会医学』三省堂 1969年、若月俊一『農村医学』勁草書房 1971年等が詳しい。出稼ぎにともなう農業破壊の実態については、美土路達雄「むしばまれゆく米どころ」堀江正規編『日本の貧困地帯（下）』新日本新書 1969年、西川大二郎他編『日本列島―農山漁村、その現実』勁草書房 1972年等がある。また、出稼ぎにともなう諸矛盾を幅広くとりおさえたものとしては、美土路達雄『出稼ぎ』日経新書 1971年等があげられる。その他、出稼ぎ者自身による記録の公刊やジャーナリズムによる問題告発、地方自治体による実態報告等も数多く存する。
- (5) 地域的な生産力・文化の水準や質の格差は、資本主義社会に固有のものではない。封建制社会においてはもちろん、社会主義社会でもかなり普遍的にこの格差は存続すると思われる。むしろ、資本主義社会の封建制社会とは異なる新たな特徴は、こうした地域毎に異なる生産力・文化水準が、すぐれて「都市と農村の対立」として発現すると同時に、それらが“ひらかれた世界”として人的・物的交流の中で相互に関連づけられるところにあり、そしてまたそうした交流が、資本主義的生産様式の確立とともに、「資本の偉大な文明化作用」（マルクス）のひとつとして、社会発展・人間発達に結びつくところにあると思われる。さらにこの交流は、社会主義社会においても、資本主義社会と同様、もしくはそれ以上に重要な役割を果たすであろう。その意味では、かかる地域間格差・地域間流動に関する研究の意義は、単に資本主義社会における出稼ぎ農民・移民研究にとってのそれにとどまらない。
- (6) 大川健嗣『戦後日本資本主義と農業』前掲 222ページ参照。また農林省「農家就業動向調査」1982年版でも、出稼ぎ農家の約半数は1 ha以上、約2割は2 ha以上を経営する農家である。
- (7) 農林省「農家就業動向調査」1982年版では、出稼ぎ者全体の58.2%が世帯主、27.0%があとつぎによって占められている。なお、こうした諸点については、浅野慎一「出稼農村地帯における農民層の出稼労働の変容と家族・村落構造」前掲 参照。
- (8) 日本の出稼ぎに関する研究の理論的系譜については、さしあたり、浅野慎一「出稼農村地帯における農民層の出稼労働の変容と家族・村落構造」前掲 125ページ、浅野慎一「出稼農民層の兼業歴からみた出稼労働の変容」『北海道大学教育学部紀要』第43号 1984年 181ページ、木村保茂・松田光一・町井輝久『漁村地域における過剰人口の堆積と出稼労働市場の構造』北海道大学教育学部産業教育計画研究施設 研究報告書 第24号 1983年を参照。
- (9) 羽田新・渡辺栄編『出稼労働と農村の生活』東京大学出版会 1977年 384ページ。
- (10) 浅野慎一「農民層の出稼と家族・村落社会の再編過程」村落社会研究会編『村落社会研究』第20集 御茶の水書房 1984年、浅野慎一「出稼農村地帯における農民層の出稼労働の変容と家族・村落構造」前掲、浅野慎一「出稼農民層の兼業歴からみた出稼労働の変容」前掲を参照。
- (11) 浅野慎一「低成長下における全国出稼労働市場の構造（上）」北海道大学教育学部産業教育計画研究施設『産業と教育』第4号 1984年、浅野慎一「低成長下における全国出稼労働市場の構造（中）」北海道大学教育学部産業教育計画研究施設『産業と教育』第5号 1986年を参照。
- (12) 出稼ぎや移民の概念規定については、戦前以来、多くの学説がある。特に出稼ぎ概念の規定に関する日本の主要な論稿としては、中島仁之助「我国における職業別並に地方別労働力移動序説（上）」『社会政策時報』199号 1937年、野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店 1942年、四宮恭二『日

本農業の社会学』有斐閣 1953年, 金崎肇『出稼』古今書院 1967年, 川本忠平「出稼ぎの村」西川大二郎他編『日本列島一農山漁村, その現実』勁草書房 1972年, 山下雄三『出稼ぎの社会学』国書刊行会 1978年, 大川健嗣『日本資本主義と農業』御茶の水書房 1979年, 安達生恒『現代農民の生活と行動』日本経済評論社 1981年などがある。最後に掲げた安達氏の規定を除き, これらの研究では一般に, 「移民」は永久または長期間にわたって他国に移住する移動形態と規定され, この場合, 移動先での就労の有無は問われないことが多い。これに対し, 「出稼ぎ」とは国内外を問わず「地元」とみなされる一定地域からそれ以外の地域へ, 比較的短期間の「一定期間」滞在して就労し, しかる後に「必ず地元へ帰ってくる, 一時的・回帰的な移動」と規定され, 移動の範囲や期間があいまいな反面, 移動先での就労と地元への回帰性が明確に示されている。これらの規定は多くの場合, 移動形態論としての区分にとどまっているといえよう。また, 種々の出稼ぎや移民の実態に即してみると, 両者は必ずしも対立する概念ではなく, 連続線上でとらえうる要素も多く, こうした点は必ずしも明確な概念規定を試みた論稿ではないが, イヴァン・イリイチの『オルターナティヴス』新評論 1983年などでも示唆されている。なお, 出稼ぎ・移民の一層厳密な概念規定の検討については, 別稿を用意している。

- (13) 森 廣正『現代資本主義と外国人労働者』前掲 1 ページ参照。元資料はILO 編『世界労働報告』第1巻 1985年。
- (14) ロシアにおける出稼ぎに関するレーニンの論稿は多数存する。ここでは代表的なものとしてさしあたり『ロシアにおける資本主義の発達』1899年『レーニン全集』第3巻 大月書店 1 ページ, 「農業における資本主義」1899年『レーニン全集』第4巻 大月書店 89ページを掲げておく。
- (15) カウツキー『農業問題』 1899年 岩波文庫 1946年。
- (16) ウェーバー『農業労働制度』1893年 未来社 1959年, 『東エルベ・ドイツの農業労働者の状態』Die Verhältnisse der Landarbeiter im ostelbischen Deutschland (Schriften des Vereins für Sozialpolitik LV.) 1892。
- (17) Thomas, W. I. and F. Znaniecki, The Polish Peasant in Europe and America, New York ; Octagon Books, 1974 (1918~20), 一部は『生活史の社会学』御茶の水書房 1983年として翻訳されている。

第2節 マルクス、エンゲルスにおけるアイルランド問題研究と主要な論点

アイルランド問題に関する日本の研究蓄積は, 明治期以来の伝統を有している⁽¹⁾。また戦後とりわけ1965年以降, 松尾太郎⁽²⁾・堀越智⁽³⁾・高橋裕之⁽⁴⁾・本多三郎⁽⁵⁾・安川悦子⁽⁶⁾等の経済史学者・歴史学者によって, アイルランドの土地・農業制度や出稼ぎ・移民, そして民族解放運動等の歴史の変容に関する緻密な実証的研究が旺盛に蓄積されつつある⁽⁷⁾。そしてこれらの実証的研究の中には, 民族解放闘争の実態やアイルランド人民のナショナリズムの形成に関する研究に端的に示されるように, イギリス支配の下で出稼ぎ化・移民化を余儀なくされたアイルランド人民の主体的な変化に焦点をあてた論稿も数多く存する。また, マルクスとエンゲルスのアイルランド論を理論的な下敷きとして, それを一層厳密な実証によって深めようとする研究成果も少なくない。こうした意味で, マルクスとエンゲルスが当時のアイルランド人出稼ぎ・移民労働者の主体的な変化をとらえる視角をいかに深化・発展させてきたのかを考察する上でも, これらの実証的研究はきわめて重要な意味を持っているといえよう。

しかしながら他方で, アイルランドの問題に関するマルクスとエンゲルスの研究視角の深化そ

れ自体に焦点をあて、1840年代から90年代にいたるその発展の内在論理を明らかにしようとする理論的な試みは、従来ほとんどみられなかったように思われる。というのは、マルクスの方法論の発展に関する理論的研究においては、周知のごとく、アイルランド問題は多くの場合、マルクスの世界史認識の飛躍をもたらした、1860年代後半の植民地論・民族解放闘争論の発展における旋回機軸としてのみ考察されてきたからである。すなわち、1860年代後半以降のマルクスのアイルランド問題に関する知見の対極において考察されるのは、それ以前の彼の植民地論、とりわけその中心をなす1850年代のインド問題に関する知見⁽⁸⁾であって、1860年代後半以前のアイルランドの問題に関する研究、とりわけその中心をなす出稼ぎ・移民労働者論ではないのである⁽⁹⁾。このように1850年代のインド問題についてのマルクスの認識と1860年代後半のアイルランド問題についてのそれとを比較検討することは、マルクスの世界史認識や、植民地論・民族解放闘争論の形成過程を総体的に解明する上で、有効かつ不可欠な理論的作業ではある。しかしながら、1860年代後半のアイルランド問題を媒介としたマルクスにおける認識の飛躍が、それ以前のアイルランドに関する彼のいかなる理論的蓄積の上になしとげられたのかという点が明らかにされなければ、マルクスの「飛躍」を指摘することはできても、それをもたらした理論的な発展の道筋を内在的に説明することはできないように思われる。とりわけ前節でも触れたごとく、イギリスの支配がアイルランドにもたらした主要な、しかも他の植民地とは異なるアイルランドに特有な抑圧・貧困の発現形態こそが出稼ぎ・移民の流出であり、しかもマルクスが被抑圧民族の状態を出発点としてアイルランドの民族解放闘争論を構想したことをふまえるならば、1860年代後半以前のマルクスとエンゲルスの出稼ぎ・移民論の検討は、1860年代後半以降の彼等の民族解放闘争論の展開を考える上でも決定的な意義をもっているといえよう。そしてまたマルクスのアイルランド問題に関する認識の深化の過程が、このように1860年代の前後を通して歴史的に把握されるとき、はじめてわれわれは、前述したアイルランドの歴史的変動に関する実証的研究の豊かな蓄積との間に十全な接合面を確保しうるのである。

アイルランドに関するマルクスとエンゲルスの研究視角を把握する上でのこうした問題点は、マルクスのアイルランド研究に関する植民地論・民族解放闘争論の立場からの従来の理論的研究においても大きな影響を刻印している。しかもそこでの論点の多くは、マルクスが当時のアイルランド人民の主体的な変化をいかにとらえていたかという、本稿の主題に密接に関係するものである。そこで以下、代表的な論点を提示している山之内靖氏⁽¹⁰⁾、富沢賢治氏⁽¹¹⁾、松尾太郎氏⁽¹²⁾の所論を簡単に検討しておこう。

第1に山之内氏は、1860年代後半のアイルランド問題研究が、マルクスとエンゲルスに「決定的に重要な方法的転回」⁽¹³⁾をもたらし、1857年以来の彼等の世界史認識における「完成期」⁽¹⁴⁾をもっともドラスティックに示すものであったと主張する。すなわち、氏によれば、1860年代後半のマルクスとエンゲルスは、アイルランドの農業革命が「アイルランドの民族解放闘争を担うべき主体的条件の成熟」⁽¹⁵⁾にとって重要な意味をもつばかりでなく、イギリス資本主義の労働力再生産機構に対しても大きな影響を及ぼし、「これによって、『革命的情熱』を失っているイギリス・プロレタリアートに対し、再び精神的結集を呼びおこす重要なモメントとしても機能する」⁽¹⁶⁾ことを明らかにし、そこからイギリスの社会革命にとってアイルランドの解放が不可欠の前提であるという結論を導き出した。このことは、一方では、「先進国から後進国へと及ぼされていく政治的・経済的あるいは社会的諸作用」⁽¹⁷⁾として世界史の運動を把握するという、従来からマルクス、エンゲルスが有していた視点に加え、後進諸地域の民族解放闘争が先進国の社

会革命を規定するといった、「従来とは全く逆の方向から歴史発展の動因をとらえていこうとする発想」⁽¹⁸⁾を彼等が獲得したことを意味している。しかもこのことは同時に、マルクスとエンゲルスが、「農業・土地問題を中心とする各国民経済の個性的特質」⁽¹⁹⁾分析の方法を、世界市場「恐慌論を支柱とする普遍的な国際関連分析の方法」⁽²⁰⁾に劣らない規定性において、世界変革理論の基礎に据えたことを示し、さらには「経済的必然によってうながされた運動としてとらえるのみでなく、変革のための精神的結集が果たすべき役割」⁽²¹⁾を重視した点で、「経済法則に一元的に帰着させる思考」⁽²²⁾からの脱却、すなわち「人間主体のもつ可能性の問題を、しっかりとその方法論的基礎に」⁽²³⁾据えたことを物語るものでもある⁽²⁴⁾。このような山之内氏の見解は、アイルランド問題の研究を通して獲得されたマルクスとエンゲルスの認識の深化を、彼らの世界史認識の総体的発展の中に位置づけて把握するという意欲のかつ重要な視点に貫かれている。しかしながらここでは、1860年代後半のマルクスとエンゲルスのアイルランド問題に関する認識の飛躍が、彼等自身のいかなる理論的蓄積の上になしとげられたのかという、その意味での連続性についてはほとんど明らかにされていない。しかもこうした断絶的な「方法的転回」という把握と関連して、1857年以前のマルクスとエンゲルスが、「各国民経済の個性分析」を「普遍的な国際関連分析」に埋没させ、「人間主体の可能性の問題」を「経済法則の一元性」に埋没させていたとする山之内氏の指摘には、本論で詳述するようにアイルランド問題に関してみる限りでも、疑問が残らざるを得ないのである。

第2に、山之内氏の所論に対するこのような批判は、すでに富沢賢治氏によってもなされている。富沢氏は、山之内氏の把握に対し、各時期の「断絶性を強調するあまり、継続性の面を軽視しすぎている」⁽²⁵⁾と批判する。すなわち富沢氏は、「先進国と後進国とのあいだの相互浸透性の認識なるものはなにも60年代に独自なものではな」⁽²⁶⁾く、1853年の中国問題に関するマルクスの見解ですでに提示されていること、アイルランドの農業・土地問題についての山之内氏の把握も、アイルランドの「イギリスにとっての特殊性およびマルクスの世界変革論におけるイギリスの特殊な位置づけを軽視した一般化」⁽²⁷⁾でしかないこと、そしてイギリス労働者にとってのアイルランド独立の主要な意義は、「アイルランド移民の低賃金労働という物質的要因を基礎とする民族的対立の除去」⁽²⁸⁾にあり、これをもって後進国から先進国への変革作用という「一般的テーゼ」⁽²⁹⁾を確立し、「人間主体の可能性を方法論的基礎に据えた」かのように評価するのは無理があること、さらにマルクスにとって「人間の主体的行為をどのようにして『自然史過程』と把握しうるか」という問題⁽³⁰⁾は、1857年以前の「初期からの一貫した課題」⁽³¹⁾であったこと等を主張するのである。こうした批判の上にたって、富沢氏は、マルクスの世界史認識に「性急に『方法的断層』や『方法的転回』を読み取る前に、彼の歴史認識が時代的制約をうけていたことを十分に考慮に入れ、彼の歴史認識の発展過程をその認識対象の発展過程との関連においてより一層究明する必要がある」⁽³²⁾と述べている。こうした富沢氏の主張は、大筋において的を射たものと思われる⁽³³⁾。しかしながらこのことはただちに、富沢氏自身がマルクスの植民地論・民族問題に関する認識の「発展過程を究明」しえたことを意味するものではない。富沢氏はマルクスのイギリス植民地主義論を1850年代と1860年代後半の2つの時期に区分し、「アイルランド問題にたいするマルクスの見解は1860年代に大きく変化」⁽³⁴⁾したことを確認しつつも、その「大きな変化」をもたらす理論的蓄積が第1の時期にいかに準備されつつあったのかを明らかにしえてはいない。とりわけこの「大きな変化」が、富沢氏自身のいう人間の主体的行為に関する分析方法の深化といかに結びついていたのかという点には、ほとんど触れていないのである。氏は、第1

の時期においてもマルクスが植民地支配に「正当性」⁽³⁵⁾を認めていたわけではないことを強調してはいるが、問題は、マルクスが植民地主義に「正当性」を認めず、これを「揚棄されるべき」⁽³⁶⁾ものと指定していたか否かではなく、アイルランド人民の主体的行為に関するマルクスの分析が、いかなる「揚棄」の道筋を理路として準備しつつあったかという点にこそ据えられるべきであろう。

そして第3に松尾太郎氏は、1860年代後半のマルクスがアイルランドにおける「民族解放の大義」を認めたことは画期的なことであったが、アイルランドにおける民族の自立あるいは社会主義革命をマルクスが真正面から問題にしたのではなかった⁽³⁷⁾とし、マルクスが構想していたのは、アイルランドのためのアイルランド独立ではなく、「イギリス革命のためのアイルランド独立論」⁽³⁸⁾であったとマルクス自身を批判する。すなわち氏は、フェニアン運動の土地改革要求がすぐれて小ブルジョア的であったこと、保護関税や宗教問題に関するマルクスの見通しに「楽観性」⁽³⁹⁾があり、その後の事態は必ずしもマルクスの予想どおりには進まなかったこと等を、豊富な実証研究で裏付け、マルクスは「土地改革要求のもつ民族独立運動推進力、保護関税の民族独立にとっての不可欠性という原理的把握をアイルランドの将来にそのまま投影するにとどまり、経済的諸利害の複雑なからみあい」がそれらの要求に及ぼす影響については十分な見通しをもっていなかった⁽⁴⁰⁾と指摘するのである。そしてこうした不十分性をもたらした理論的枠組みの問題点として、松尾氏は、マルクスが「アイルランドをイギリス資本主義の底辺」⁽⁴¹⁾としてのみ位置づけ、「アイルランド経済もイギリス資本主義の発展と同調して発展をとげるという側面」⁽⁴²⁾や、また「その経済発展が外からもたらされたことからくる特徴」⁽⁴³⁾を軽視したことを批判する。その上で氏は、マルクスが明らかにした「アイルランド経済に対するイギリス資本主義の圧倒的影響を認めながらも、アイルランド経済を一途に窮乏化するものとしてとらえるのではなく、イギリス資本主義の発展と同調する側面をもつ可能性があるものとしておさえ、発展形態の変容性を剔出しなければならない」⁽⁴⁴⁾と主張するのである⁽⁴⁵⁾。マルクスとエンゲルスが一貫してイギリスの社会革命を世界的な変革の中核に据えていたことは確かであろう。しかしながらそのことは必ずしも直ちに彼等が、「イギリス革命のためのアイルランド独立論」を理論的に導き出していたことを意味するものではない。松尾氏のマルクス批判は、まさにマルクスとエンゲルスが、1860年代以前をも含め、アイルランド人民の状態とその主体的な変化に関していかなる知見を蓄積する中で、アイルランドの独立の「不可避」性を確信するに至ったのか、さらにそれを、いかなる認識の発展にもとづいてイギリス社会革命にとって「不可欠」な前提条件と位置づけるに至ったのかということを明らかにする中で検証されるべき問題であるといえよう。

これらの諸論点はいずれも、マルクスとエンゲルスが、イギリスの支配の下、出稼ぎ・移民化を余儀なくされたアイルランド人民をいかなる主体として把握し、また彼等の諸変化をとらえる基本視角をいかに形成・発展させていったのかという本稿の主題と直接かかわる問題領域に位置している。しかも同時にこれらの諸論点は、1860年代後半以降のマルクスのアイルランド問題に関する認識の発展が、それ以前のマルクス、エンゲルスのアイルランド問題研究、とりわけその中心をなす出稼ぎ・移民研究の蓄積といかなる内的連環を有しているのかという点の検討を共通のミッシング・リングとしているのである。そこで本稿では、こうした諸論点をふまえ、出稼ぎ・移民論を機軸としつつ、マルクスとエンゲルスにおけるアイルランド人民像の諸変化を1840年代から彼等の晩年にいたるまでの認識の深化の過程として明らかにしていきたい。

マルクスとエンゲルスが遺したアイルランド人出稼ぎ・移民労働者およびアイルランド問題に

マルクス、エンゲルスのアイルランド問題文献

	著 書	マ ル ク ス			エ ン ゲ ル ス		
		論 説	手 紙	その他	論 説	手 紙	その他
1844～45	E『イギリスにおける 労働者階級の状態』						
1846							
1847					1		
1848		1		1	2		
1849～51							
1852		2					
1853		7					
1854		1					
1855		5			1		
1856						1	
1857～58							
1859		1					
1860～64							
1865	(M『賃金・価格・利潤』)						
1866							
1867	M『資本論』		5	3		5	
1868			5	1		1	
1869			9	4		8	1
1870		1	8	3		10	5
1871				1			
1872				1			2
1873～79							
1880			1				
1881			1			2	
1882						2	
1883							
1884	(E『家族・私有財産および 国家の起源』)						
1885～86							
1887							1
1888							1
1889～91							
1892						1	
1893						1	

注) 稿末の文献目録より作成

関する論稿は、稿末の資料に掲げるとく、きわめて多数におよんでいる。そしてそれらの諸論稿が書き遺された時期は、前ページの表に示すように、1844年から1893年まで約50年間にわたっているが、その中でも概ね次の4つの時期に集中している。すなわち、第1期は1844～1845年のエンゲルスによる『イギリスにおける労働者階級の状態』、第2期は1852～1855年の『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』及び『新オーダー新聞』に掲載されたマルクスによる一連の諸論説、第3期は1867年7月に出版されたマルクスの『資本論』第1巻、そして第4期は1867年11月以後、マルクスとエンゲルスによって遺された多数の書簡・演説草稿やそれらの記録等である。しかしながら、これらの諸文献をそこで提起されている出稼ぎ・移民論としての基本視角の変化に即してとらえるならば、以下詳述するとく、第2期の諸論説と第3期の『資本論』との間には一貫した連続面が多くみられる。また第4期は、従来、一括されて論じられることが多かったが、民族解放闘争論の見地からみても、それ自身の内部に認識の急速な深化にともなう、質的ともいえる飛躍を内包しているように思われる。さらに、マルクスとエンゲルスはいずれの段階においても基本的な認識を一致させてはいるが、しかし各段階毎に両者が研究上の分業・協働の中で担った役割はそれぞれ異なっている。そこで本稿ではこれらの点を考慮し、出稼ぎ・移民論の視点から、(1)『イギリスにおける労働者階級の状態』にはじまる1840年代のエンゲルス、(2)1850年代から『資本論』に至るマルクス、(3)1867年11月以後のマルクスとエンゲルス、という大きな3つの局面において考察を深め、その上で、(3)の時期を民族解放闘争論の視点から(A)1867年11月～12月のマルクス、(B)1868年以後のマルクスとエンゲルスの2期に細かく分けて分析を加えたい。

＜注＞

- (1) 上野格「日本におけるアイアランド学の歴史」『思想』1975年11月、同「戦前のわが国におけるアイアランド史研究文献について」『成城大学経済研究』49号を参照。
- (2) 松尾太郎「小ピット貿易政策の初期過渡の性格」『経済志林』34 1966年、「アイルランドの反乱とナショナリズム」『経済志林』38・3～4 1971年、『近代イギリス国際経済政策史研究』法政大学出版局 1973年、「アイルランドにおける近代経済史および北アイルランド問題研究の近況」『経済志林』42・2 1974年、「19世紀中葉におけるアイルランド農業の植民地的発展形態」『経済志林』44・2 1976年、「19世紀中葉アイルランドにおける宗教の相剋と Lafcadio Hearn」『経済志林』48・1 1980年、「アイルランド独立戦争と土地改革」『経済志林』48・2 1980年、『アイルランド問題の史的構造』論創社 1980年、「1920～30年代アイルランドにおける経済自立論の歴史的意義」『経済志林』49・2 1981年、「1930年代アイルランドにおける保護主義体制の意義」『経済志林』51・3 1983年、「第2次大戦下アイルランドにおける民族主義と経済」『経済志林』52・3～4 1985年などを参照。
- (3) 堀越智『アイルランドの反乱』三省堂 1970年、「イースター蜂起にいたるアイルランド・ナショナリズム」『岐阜大学教養部研究紀要』10～13 1975年～1977年、『アイルランド民族運動の歴史』三省堂選書 1979年、「イースター蜂起研究の現段階」『岐阜大学教養学部研究紀要』16 1980年、編著『アイルランド・ナショナリズムの歴史的研究』論創社 1981年などを参照。
- (4) 高橋裕之「1840年代におけるアイルランド移民問題とナショナリズム」『国際商科大学論集』1・1 1967年、「アイルランド土地問題とナショナリズム」『国際商科大学論集』2 1968年、「アイルランド系移民の手紙」『国際商科大学論集』3 1969年などを参照。
- (5) 本多三郎「19世紀後半アイルランドの土地闘争と土地立法」京都大学経済学会『経済論叢』112・1 1973年、「19世紀後半アイルランドにおける土地所有関係とイギリス地主制度」京都大学経済学会『経

- 済論叢』112・5 1973年,「アイルランドにおける農民層分解と地主的土地清掃」京都大学経済学会『経済論叢』116・3～4 1975年,「アイルランド農業とイギリス資本主義」京都大学経済学会『経済論叢』117・4 1976年,「民族問題の経済学」『講座 現代経済学1』青木書店 1978年,「アイルランド」『講座 現代経済学2』青木書店 1978年,「大飢饉後のアイルランド農業」『大阪経済大学論集』159～161 1984年などを参照。
- (6) 安川悦子「イギリスにおけるアイルランド問題と『社会主義の復活』」『名古屋市立女子短期大学研究紀要』26～28 1977年～1980年などを参照。
- (7) その他,アイルランド史に関する論稿としては,別枝達夫「アイルランド」大野真弓編『イギリス史』山川出版社 1965年,森廣正『現代資本主義と外国人労働者』大月書店 1986年,古賀秀男 1967年～70年,岡安寿子 1982年,斎藤英里 1984年,石井光次郎 1984年等々の諸論稿がある。またアイルランド史の研究史に関する整理としては,上野格「学会展望 アイルランド問題」『経済史学会年報』14 1976年,J.C. ベケット『アイルランド史』八潮出版社 1976年所収の高橋裕之氏による解説などを参照。
- (8) マルクス「イギリスのインド支配」『マルクス・エンゲルス全集』第9巻 大月書店 121ページ,同「イギリスのインド支配の将来の結果」『マルクス・エンゲルス全集』第9巻 大月書店 212ページなどを参照。
- (9) 1860年代後半以降のマルクス,エンゲルスのアイルランド論を,1850年代の彼等のインド論との関連で論じた研究としては,山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』未来社 1969年,毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会 1978年,小谷汪之「歴史観からみたマルクス」『別冊経済セミナー』日本評論社 1983年2月,富沢賢治「マルクスと植民地主義」『思想』530 1968年,松尾太郎「マルクスと低開発」東京大学経済学会『経済学論集』49・3 1983年などを参照。また,アイルランド問題に関するマルクスとミルの分析を対比的に考察した研究として四野宮三郎「アイルランド問題とマルクスおよびミル」『静岡大学法経研究』33・1 1984年がある。
- (10) 山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』前掲。
- (11) 富沢賢治「マルクスと植民地主義」前掲。
- (12) 松尾太郎「マルクスと低開発」前掲。
- (13) 山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』前掲 159ページ。
- (14) 山之内靖 同上 151ページ。
- (15) 山之内靖 同上 159ページ。
- (16) 山之内靖 同上 163ページ。
- (17) 山之内靖 同上 154～155ページ。
- (18) 山之内靖 同上 154ページ。
- (19) 山之内靖 同上 150ページ。
- (20) 山之内靖 同上 150ページ。
- (21) 山之内靖 同上 161ページ。
- (22) 山之内靖 同上 161ページ。
- (23) 山之内靖 同上 104ページ。
- (24) なおこうした山之内氏の主張に近いものとして,毛利健三『自由貿易帝国主義』前掲,小谷汪之「歴史観からみたマルクス」前掲などがあげられる。
- (25) 富沢賢治「マルクスの世界史像にかんする最近の研究」一橋大学『経済研究』第22巻3号 1971年,

278ページ。

(26) 富沢賢治 同上 278ページ。

(27) 富沢賢治 同上 279ページ。

(28) 富沢賢治 同上 279ページ。

(29) 富沢賢治 同上 279ページ。

(30) 富沢賢治 同上 279ページ。

(31) 富沢賢治 同上 279ページ。

(32) 富沢賢治 同上 279ページ。

(33) ただし、イギリス労働者階級にとってのアイルランド独立の意義は、労働者間の民族的対立の除去にとどまるものではない。なによりもアイルランドの土地制度の変革を通して与えられるイギリスの地主制度の崩壊は、イギリス労働者階級にとっても重要な変革のモメントである。本稿第3章を参照。

(34) 富沢賢治「マルクスと植民地主義」前掲 65ページ。

(35) 富沢賢治 同上 64ページ。

(36) 富沢賢治 同上 65ページ。

(37) 松尾太郎「マルクスと低開発」前掲 133ページ。

(38) 松尾太郎 同上 136ページ。

(39) 松尾太郎 同上 136ページ。

(40) 松尾太郎 同上 135ページ。

(41) 松尾太郎 同上 136ページ。

(42) 松尾太郎 同上 136ページ。

(43) 松尾太郎 同上 136ページ。

(44) 松尾太郎 同上 137ページ。

(45) こうした松尾氏の視角は、周辺資本主義への移行の固有の問題を重視し、周辺資本主義への移行モデルは中心資本主義への移行モデルとは根本的に異なっていると、S. アミンの「周辺資本主義構成体」理論と共通する側面をもつ（S. アミン『周辺資本主義構成体論』柘植書房 1979年参照）。松尾氏は、アミンの生産様式規定の不十分性を指摘しつつも、その理論を「第三世界」の複雑な状況を分析する手掛かりを与えてくれる理論として高く評価している。

第1章 『イギリスにおける労働者階級の状態』と 1840年代のエンゲルス

—相対的過剰人口論とアイルランド人の民族的性格—

それではまず、1840年代のエンゲルスについて、そのにおけるアイルランド人出稼ぎ・移民労働者に関する認識を検討していこう。

エンゲルスは、1844年9月から1845年3月にかけて執筆した『イギリスにおける労働者階級の状態』⁽¹⁾の中で、初めてアイルランド人出稼ぎ・移民労働者の問題に本格的に言及した。本書は、いうまでもなく、単にアイルランド人の問題のみを対象とした論稿ではなく、「世界の工場」たる当時のイギリスにおける労働者階級の客観的・主体的な状態を克明に分析し、記録したものである。しかし、彼はその研究の中で、産業革命後に成立したイギリスの大工業都市のもっともひ

どい貧民街に、きわめて多くのアイルランド人出稼ぎ・移民労働者が堆積していることを見出ししている⁽²⁾。本書によれば、「これまでに100万人以上」、「いまなお年々約5万人」のアイルランド人出稼ぎ・移民が、イギリスの「工業地区、とくに大都市におしよせ」⁽³⁾ていた。ロンドンの「からすの巣」(rookery)とよばれるセント・ジャイルズの貧民街に住む労働者の「大部分はアイルランド人かその子孫」⁽⁴⁾であり、同じくロンドンのポートマン・スクエアの近くの一地域も「『不潔と貧乏によって墮落した多くのアイルランド人』の居留地」⁽⁵⁾とされていた。マンチェスターの旧市街ロング・ミルゲートに行くと、そこに並ぶ古い家々は「アイルランドの血の濃くまじった労働者人種にひきわた」⁽⁶⁾され、またマンチェスターの新市街は「アイルランド人町 (the Irish Town)」⁽⁷⁾とも呼ばれていた。このようなアイルランド人出稼ぎ・移民労働者に関するエンゲルスの基本認識は、以下の通りである。

第1にアイルランドからイギリスへの労働者の流入は、何よりもまず、イギリスにおける産業革命の必然的な結果である。「イギリス工業の急速な膨張は、もし、イギリスが、思いどおりに処理できる予備軍としてアイルランドの多数の貧しい人口をもっていなかったとしたら、おそらくおこることはできなかったであろう」⁽⁸⁾。アイルランド人出稼ぎ・移民労働者は、労働者どおしの競争を激化させる失業予備軍・過剰人口の一形態であり、それが他の予備軍とちがう点は、ただ、「予備軍にぞくするというのが、好景気のやってくるときにはじめてわかることぐらい」⁽⁹⁾でしかない。彼等アイルランド人出稼ぎ・移民労働者は、「手織工、左官職人、荷物運搬夫、なんでも屋といった」⁽¹⁰⁾不熟練労働部門にあふれており、就労と失業をくりかえしながら、これらの部門の労働者を全体として過剰にし、「その賃金および労働者階級そのものの水準を引き下げるのを大いに促進」⁽¹¹⁾している。しかもこうしたアイルランド人出稼ぎ・移民労働者は、教育程度や利害についての啓発の度合もきわめて低く⁽¹²⁾、資本家によってしばしばストライキつぶしの手段として活用されている⁽¹³⁾。

第2に、アイルランド人の出稼ぎ・移民労働者は、イングランド人の労働者に比べ、はるかに非人間的で劣悪な生活に甘んじ、最低の生活水準と粗野な習慣をイギリスの労働者階級の中に持ち込みつつある。アイルランド人は、全くひどい小屋で「豚といっしょに眠」⁽¹⁴⁾り、しかも「木でできた小屋の造作類をしょっちゅうこわして燃料に使っていま」⁽¹⁵⁾う。彼等は「ほとんどつくろいということを経験せず、ただ、つくろわなければ着物が二つに裂けてしまうような緊急非常の場合だけが例外」⁽¹⁶⁾であり、また「裸足あるき」⁽¹⁷⁾の習慣をイギリスに持ち込んでいる。労働者階級の食べ物は常に不足し、しかも粗悪で、時には有害でさえあるが、アイルランド人のそれは特にひどく、「ジャガイモだけ」⁽¹⁸⁾であることが多い。アイルランド人はまさに「生活必需品の最小限がどんなものであるかを見つけたしたのであって、そしてこのことを、いまやイギリスの労働者に教えている」⁽¹⁹⁾のである。このようにきわめて低い賃金水準でも生活を維持できるアイルランド人出稼ぎ・移民労働者は、イングランド人労働者にとってきわめて手強い競争相手としてたちあられ、イギリスの労働者の賃金と労働者階級の文明水準 (Zivilisationsgrad) を大幅に悪化させつつある。

しかし第3に、アイルランド人のイングランドへの移住 (Einwanderung) は、「将来その実を結ぶとおもわれる酵母 (Gärungsstoff) を、イングランドの人民に伝えている」⁽²⁰⁾。すなわち、アイルランド人出稼ぎ・移民労働者は、イギリス労働者の状態を悪化させるという、まさに「このような作用によって労働者とブルジョアジーとの間の間隙を深め、…迫りくる危機を促進するのに貢献」⁽²¹⁾している。また、種族の混合と日常の交際を通じて、情熱的・活動的・感情的で「わ

りと興奮しやすく、熱烈なアイルランド人の気質」⁽²²⁾が、「冷静で、忍耐強く、理性的なイギリス人」⁽²³⁾労働者の中に移入され、冷酷な利己主義をイギリスの労働者階級から払拭することを促している。イギリスの労働者階級が情熱をもってブルジョアジーへの抗議に立ち上がることができるのは、「労働者のうける教育、というよりむしろ無教育と、イギリスの労働者階級のなかにたっぷりながれこんでいる熱烈なアイルランド人の血」⁽²⁴⁾のせいである。

第4に、アイルランド国内に目を転じると、ここでの出稼ぎ・移民流出をもたらす貧困の原因は、「競争（Konkurrenz）」であり、それに伴う土地の細分化である。アイルランドでは、「必要不可欠な食料を、冬のあいだ彼等にやっと供給できるくらいの広さしかない」⁽²⁵⁾小借地農制が一般的である。そして、多数の小借地農（kleinen Pächtern）や借地農をめざす多数の農業日雇労働者（Ackerbautagelöhner）どうしの競争がきわめてはげしく行なわれているため、「地代は法外な高さに上昇し、イングランドの二倍、三倍、四倍に達し」⁽²⁶⁾ている。そこで、アイルランド国内で土地を借りることができない多数の労働者はイングランドに移民労働者として流出せざるを得ず、また土地を借りることができた小借地農民層も農閑期に出稼ぎを行なうことなしには生活を維持しえないのである⁽²⁷⁾。「春になって食物のたくわえがつきるか、それともジャガイモが芽をだして食えなくなるときがやってくると、妻は子供たちと乞食にでかけ（betteeln und durchstreicht）、…また夫のほうは、種まきをおわると、アイルランドの国内か、またはイングランドで仕事をもとめ（im Lande selbst oder in England Arbeit sucht）、ジャガイモの取り入れどきになると、また自分の家族のもとにかえってくる（bei seiner Familie einfndet）。このような状態で、アイルランドの農村民（Landvolk）の九割が生活している」⁽²⁸⁾。このような貧困の原因はあくまで「競争」であって、小借地農の地主に対する地位のせいではない。なぜなら、かりに小借地農自身が地主になったとしても、「自分の田畑では食っていけない」⁽²⁹⁾からである。また貧困の原因は、「イングランド人の厚顔無恥な抑圧」⁽³⁰⁾でもない。イングランド人による抑圧は、アイルランドの貧困をいくらかはやくあらわれさせたが、貧困を一般的に生じさせた原因そのものではないのである。

そして第5に、アイルランドで貧困がこのような様式をとるのは、「アイルランドの民衆の民族的性格と、その歴史的発達」⁽³¹⁾にもとづいている。アイルランドの民衆にあっては、「感情や激情が完全にたちまきあっていて、理性が、感情や激情のおもむくままに従わねばならない」⁽³²⁾。そして彼等のこのような気質は、「熟慮や、冷静で、たゆみない活動を発達させない」ため、彼等の多くは「現在いとなまれているような工業にはまったく役にたたない」⁽³³⁾。だから「彼等は農業にとどまっていたのであり、またこの農業においてさえ、最低の段階にとどま」⁽³⁴⁾らざるをえなかったのである。

したがって第6に、イングランドとの合併の撤回によっては、アイルランドの貧困やそれにもとづく出稼ぎ・移民流出は決して廃止され得ない。「合併の撤回によって証明できるのは、…アイルランド人の貧困の原因は、アイルランドの内部にもとめられるべきである、ということ」⁽³⁵⁾だけである。

以上、『イギリスにおける労働者階級の状態』にみられるエンゲルスの基本認識を要約してきた。ここでのエンゲルスの指摘は、その後のマルクス、エンゲルスのアイルランド人出稼ぎ・移民論の展開と比べると、次のような特徴を有している。

まず第1に、この段階ですでにエンゲルスは、アイルランドからイギリスに移動してきた出稼

ぎ・移民労働者を、イギリス産業革命によって創り出され、その資本蓄積を支える「相対的過剰人口」の一存在形態として把握する視角を、きわめて萌芽的にはあるが明確に提示している。こうした視角、とりわけアイルランド人出稼ぎ・移民労働者が、イギリスにおいて労働者どうしの競争を激化させ、賃金をおし下げ、労働者の共同闘争を掘り崩す手段として資本家によって活用されているとする把握は、マルクスとエンゲルスのその後の相対的過剰人口理論の発展においても一貫して重要な位置を占めるものである。いうまでもなく、彼等はその後も相対的過剰人口に関する理論をひきつづき深めていった。後述する『資本論』第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」⁽³⁶⁾の分析は、資本主義的蓄積に伴う相対的過剰人口の種々の存在形態や、資本による目的意識的な相対的過剰人口の創出とその活用、さらにその活用の一環としてのプロレタリアートの分裂のあり方等について多くの新たな知見を切り拓いている。しかしながら、ここでむしろ確認しておくべきことは、アイルランド人出稼ぎ・移民労働者の問題に関する、こうした相対的過剰人口論からの把握という基本的視角それ自体は、すでに『イギリスにおける労働者階級の状態』の段階から、明らかに準備されていたという事実である。

第2にこの段階のエンゲルスは、アイルランドの出稼ぎ・移民流出をもたらした貧困の原因を、イングランドや地主階級による抑圧よりむしろ、土地の細分化の下での小借地農どうしの「競争」(もしくは小借地農をめざす農業日雇い労働者を含めた「競争」)に求めており、さらにこうした貧困の様式は、感情的で熟慮やたゆみない活動が苦手であるため、工業では役にたたず、最低の段階の農業にとどまらざるをえないという、アイルランド人の民族的性格・歴史的発達にもとづくと考えていた。小借地農どうしの「競争」がアイルランドの貧困やそれにもとづく出稼ぎ・移民流出の原因であるとする認識それ自体は、1846年の大飢饉・穀物法廃止以前のアイルランドの状況を的確におさえたものといえよう。ただし、こうした状況をもたらした背景については、この段階では、アイルランド人自身の民族的性格が強調されるにとどまり、イギリスによる支配やイギリス資本主義の影響にはほとんど言及されていないのである。もちろん、こうしたエンゲルスの認識は、当時のアイルランド農業への資本主義の浸透が、イングランド等に比べ、大幅に遅れていたという現実の状況を反映したものにはほかならない。

したがって第3に、この段階のエンゲルスは、イギリスからの独立は、なんらアイルランドの貧困やそれにもとづく出稼ぎ・移民流出を解消するものではないと考えており、アイルランド人民のイギリスに対する合併撤回運動に対しては、独自の意義を明示的には見出だしてはいなかった。もちろんこのことは、当時のエンゲルスが被抑圧民族の解放・独立一般に無関心であったことを意味するものではない。彼が『イギリスにおける労働者階級の状態』で直接想定しているアイルランドの合併撤回運動は、アイルランド内部の矛盾を「合併撤回」のスローガンで覆い隠そうとするダニエル・オコンネル(Daniel O'Connell)らの運動であった⁽³⁷⁾。また1840年代のエンゲルスはむしろ、抑圧民族の労働者階級が、被抑圧民族と共同し、その解放のために闘うことの意義を積極的に主張していた。現に彼は、1847年11月29日の、主要にはドイツとポーランドの関係に関する演説で、「一民族は他民族を圧迫しつつづけながら、同時に自由になることはできない。したがってドイツ人の圧迫からポーランドを解放することが成就しなければ、ドイツの解放は成就されない。…そのゆえにまたポーランドの民主主義者とドイツの民主主義者は、両国民の解放に協力協働すること」⁽³⁸⁾ができると述べている。さらにアイルランドに関してもエンゲルスは、ダニエル・オコンネルの死後、1848年1月の2つの論説⁽³⁹⁾で、イギリスの労働者階級・チャーチストと連帯し、人民憲章6箇条(毎年の議会、普通選挙権、秘密投票、財産証明をまったく必

要としない被選挙権、国民代表の有給制、および人口数による選挙区設定)獲得の闘いとアイルランドの合併撤回・独立の闘いとを結びつけたファergus・オコナー (Feargus E. O'Conner) らの主張について、これをきわめて積極的に評価している。そして前述のように、エンゲルスはすでに、資本家階級がアイルランド人出稼ぎ・移民労働者をイギリス労働者階級を分裂させる手段として利用していることを見抜いており、その限りでは、彼のこうした民族解放闘争と労働者の階級闘争を結びつける視角は、必ずしもアイルランド人民に対する単なる同情や「人道的」見地からの提起にとどまるものではない。しかしながら、当時のエンゲルスの民族解放闘争に関するこうした視角は、前述のように出稼ぎ・移民流出を余儀なくされているアイルランドの小借地農が抱えている「貧困の原因」や、彼等の経済的諸要求と明確な接合面をもたず、むしろ、資本主義国 (イギリス) の労働者階級の民主主義的要求に基づく問題として提起されていたところに大きな特徴がある。彼は特に、人民憲章「6箇条が獲得された場合にはじめて『撤回』の貫徹はアイルランドにとって利益になる」⁽⁴⁰⁾と主張し、また、イギリスの労働者階級がアイルランド合併強制に反対していることについても、「イギリスの民主主義者の勝利と、それにともないアイルランドの解放」⁽⁴¹⁾をもたらすものとして、その限りで積極的な評価を与えているのである。したがってこの段階の認識からは、アイルランド人民の民族解放運動がイギリス資本主義体制の変革に対して果たす (イギリスにおける労働者階級の運動とは異なる) 独自の意義は導き出されにくく、またアイルランドの解放は、より発達したイギリス労働者階級が勝利した後、それに「ともな」って実現され得るものとして措定されていたといえよう。

そして第4に、エンゲルスはアイルランド人出稼ぎ・移民労働者を、イギリス諸都市において、一方でイギリス労働者階級の状態を悪化させ、階級対立を促進することによって、他方で結婚や交際を通じて熱烈なアイルランド人気質を移入することによって、すなわちいずれにせよ、自分自身を労働者階級として変化させるのではなく、イギリスの大工業都市でアイルランド的な文化を維持し、イギリス人労働者に影響を与えることによって、はじめて社会変革に寄与しうる存在として把握している。もちろん、エンゲルスは、イギリスの大工業都市において労働者階級が「自分の地位と自分の利益とを認識しはじめ、自主的な発展」⁽⁴²⁾をとげ、イギリスの社会変革の担い手として変化・成長していかざるをえないことを強調しており、しかもこうしたイギリスの労働者階級の中には、多くのアイルランド人出稼ぎ・移民労働者が含まれていることをも指摘している。しかしながら、アイルランド人出稼ぎ・移民労働者は、多くの場合、イギリスの工業都市における労働者階級の中でも、利害について最も啓発されていない、大工業とは無縁な不熟練労働者にほかならず、「産業革命の長子」「労働運動の核心」⁽⁴³⁾たる大工業プロレタリアートの対極に位置づけられる存在でしかないことも、また事実である。このような把握は、いうまでもなく当時のエンゲルスが、世界レベルでの社会変革の槓杆をイギリスの大工業プロレタリアートに求めていたことに基づいているといえよう。そしてまた、こうした当時のエンゲルスの理論枠においては、農閑期にイギリスへ出稼ぎ就労するアイルランドの小借地農民とイギリスに完全に定住するアイルランド移民労働者とのイギリス社会革命に果たす役割の質的な差異は明示されえない。ただイギリスの労働者階級に量的により大きな影響を与えるという意味では、小借地農民の季節的な出稼ぎよりも、むしろ完全にイギリスに定住する移民労働者の果たす役割が相対的に重視されているにすぎないのである。

<注>

- (1) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」『マルクス・エンゲルス全集』第2巻 大月書店 223ページ。
- (2) イギリス諸都市におけるアイルランド貧民の状態を詳細に分析した論稿としては、本多三郎「19世紀中葉イギリスにおけるアイルランド貧民」堀越智編『アイルランド・ナショナリズムの歴史的研究』論創社 1981年がある。
- (3) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」前掲 321ページ。
- (4) エンゲルス 同上 254ページ。
- (5) エンゲルス 同上 255ページ。
- (6) エンゲルス 同上 277ページ。
- (7) エンゲルス 同上 283ページ。
- (8) エンゲルス 同上 321ページ。
- (9) エンゲルス 同上 316ページ。
- (10) エンゲルス 同上 325ページ。
- (11) エンゲルス 同上 325ページ。
- (12) エンゲルスは、工場労働者を最も啓発された「産業革命の長子」・「労働運動の核心」と位置づけ、これについて鉱業労働者、農業労働者を重視し、アイルランド人を啓発の度合いの点でも最も底辺に位置づけている。「イギリスにおける労働者階級の状態」前掲 247ページ参照。
- (13) エンゲルスは、「イギリスにおける労働者階級の状態」前掲 491ページで、1844年のノーサンバランド・ダラムにおける4万人の炭鉱労働者によるストライキに対し、炭鉱主がアイルランドから人手を集め、ストライキを破壊したことに言及している。
- (14) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」前掲 323ページ。
- (15) エンゲルス 同上 289ページ。
- (16) エンゲルス 同上 297ページ。
- (17) エンゲルス 同上 298ページ。
- (18) エンゲルス 同上 303ページ。
- (19) エンゲルス 同上 323ページ。
- (20) エンゲルス 同上 508ページ。
- (21) エンゲルス 同上 355ページ。
- (22) エンゲルス 同上 356ページ。
- (23) エンゲルス 同上 356ページ。
- (24) エンゲルス 同上 447ページ。
- (25) エンゲルス 同上 505ページ。
- (26) エンゲルス 同上 505ページ。
- (27) 別枝達夫「アイルランド」大野真弓編『イギリス史』山川出版社 1965年 455ページ参照。「農村人口の大部分は零細農としてわずかな土地を借り、農業労働者を兼ねることによってかろうじて生活をたてる極貧農となった。農民の3割は小作農とされたが、これも前者と同様に、出稼ぎをしなければ地代を払えない状態であった」。
- (28) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」前掲 506ページ。
- (29) エンゲルス 同上 506ページ。

- (30) エンゲルス 同上 507ページ。
- (31) エンゲルス 同上 507ページ。
- (32) エンゲルス 同上 508ページ。
- (33) エンゲルス 同上 508ページ。
- (34) エンゲルス 同上 508ページ。
- (35) エンゲルス 同上 509ページ。
- (36) マルクス『資本論』第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」『マルクス・エンゲルス全集』第23巻b 大月書店 799ページ。
- (37) ダニエル・オコンネルのウィッグ党との妥協、「リッチ・フィールド館協定」については、四野宮三郎「アイルランド問題とマルクスおよびミル」静岡大学『法経研究』33・1 1984年 49ページ参照。またエンゲルスは「イギリスにおける労働者階級の状態」前掲 509ページで、「合併撤回を実際に遂行することが、アイルランド人にこうした（貧困の原因がアイルランド内部にあるという）認識を得させるために必要であるかどうかは、決定しないでおこう」と述べている。
- (38) エンゲルス「ポーランドについての演説」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 431ページ。
- (39) エンゲルス「アイルランドにたいする強制法案とチャーチスト」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 453ページ、および、エンゲルス「ファergus・オコナーとアイルランド人民」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 455ページ。
- (40) エンゲルス「ファergus・オコナーとアイルランド人民」前掲 457ページ。
- (41) エンゲルス 同上 457ページ。
- (42) エンゲルス「イギリスにおける労働者階級の状態」前掲 355ページ。
- (43) エンゲルス 同上 247ページ。

第2章 1850年代から『資本論』にいたるマルクス

—アイルランド農業における資本主義の進展と土地所有—

ところで、こうした1840年代のエンゲルスの認識、とりわけそのアイルランドの民族解放闘争に関する見解と、同時期1840年代のマルクスのそれはほぼ一致しているといっていよい。すなわち当時のマルクスも、1848年2月22日の「ブリュッセルの記念祭における演説」⁽¹⁾では、ダニエル・オコンネルの死後、アイルランドの偏狭な民族的党派が没落し、民族独立と民主主義および被抑圧階級の解放とを一体化する新たな党派（アイルランド同盟 Irish Confederation）が出現したことを、エンゲルスとともに積極的に評価している。また1848年2月13日の「ブリュッセル民主主義協会からロンドン民主主義者友愛協会へ」⁽²⁾においては、アイルランドの人民とイギリスの被抑圧階級が民主主義の旗の下に同盟を結ぶことの重要性が指摘されている。そしてまたそれにもかかわらず、マルクスはエンゲルスと同様、そうした同盟をあくまで労働者階級の民主主義的要求のレベルにおいてとらえており、出稼ぎ・移民流出を余儀なくされているアイルランド人民の「貧困の原因」や彼等の経済的要求との接点を明示的に指し示してはいないのである。

しかしながらここで注意すべきことは、1840年代末から1850年代にかけてのイギリスとアイルランドの現実の情勢がきわめて大きな変動期にさしかかっていたという事実である。そしてこう

した現実の変動の中で、マルクスのアイルランド問題に関する認識も急速に深化していく。そこで以下、1850年代から1867年7月の『資本論』第1巻に至るマルクスの認識の深化をあとづけ、そこを貫く内在論理を明らかにしていこう。

1840年代後半は、イギリスとアイルランドの関係にとってひとつの大きな転換点をなしていた。すなわちイギリスでは、アイルランド人との同盟を掲げ、アイルランドの合併撤回を要求していたチャーチスト運動が、1848年の弾圧を契機として影響力を失い、以後、イギリスの労働運動の主流（職能別組合運動 *Craft Union*）はアイルランド人移民・出稼ぎ労働者との対立を急速に深めていった⁽³⁾。他方アイルランドでも、1848年に青年アイルランド党（*Young Ireland*）の武装蜂起が弾圧され、それ以来、小作権の改善を求める穏健な運動（アイルランド小作権同盟 *Tenant's Right League*）が主流になり、イギリスの労働者階級との連帯はあまり問題にされなくなった。さらに重要な変化は、1846年のアイルランドにおける大飢饉（*Great Famine*）と穀物法（*Corn Law*）の廃止を契機として、アイルランドからイギリスへの移民流出（*Auswanderung*）が激増してきたことである。こうした移民による人口流出は、1851年5月から1865年7月のあいだに159万1487人、特に1861年から1865年の5年間に50万人以上⁽⁴⁾にも達し、「100万人以上の人間を、それも全く貧乏人だけを殺した」⁽⁵⁾1846年の大飢饉とも相まって、アイルランドの人口を20年足らずのうちに約3分の2にまで激減させていった⁽⁶⁾。まさにアイルランドにとって、こうした移民の流出は「その輸出業中のもっとも有利な部門の一つ」⁽⁷⁾をなし、「一時的に人口群衆のなかに出口の穴をあけるのではなく、出生によって補われるよりも多くの人間を毎年そこからくみ出して、絶対的人口水準を年々低下させる一つの組織的過程」⁽⁸⁾となるに至ったのである⁽⁹⁾。

こうしたアイルランドとイギリスにおける現実の変動は、いうまでもなく、マルクスのアイルランド人出稼ぎ・移民労働者に関する理論的枠組みの発展を促進せざるを得ない。なぜなら、まず何よりも、マルクスは1840年代以来、一貫して世界レベルでの社会変革の槓杆をイギリスの労働者階級に求めつづけてきた⁽¹⁰⁾。それゆえ、イギリスにおいてアイルランド人移民労働者が急増し、同時にチャーチストの影響力が低下した状況の下で、イギリス人労働者とアイルランド人移民労働者との対立が一層顕在化し、しかもこの対立がイギリスの労働者階級の革命性を失わせつつあることは、マルクスの理論体系の根幹にかかわる重要問題であった。そこで彼は以前にもましてアイルランド人出稼ぎ・移民労働者に関する問題関心を深めざるを得なかったのである。しかも他方でまた、1850年代のマルクスは、イギリスをはじめとする資本主義国による植民地支配に関しても、それがたとえいかなる破壊や抑圧の過程であったとしても、その中で植民地の資本主義的發展をおしすすめ、大工業プロレタリアートを形作っていかざるをえない限りで、一定の進歩的役割を果たすという展望を重視していたと思われる。彼は、主要にはインド問題を論じた1853年8月8日の論説⁽¹¹⁾等において、「イギリスは、インドで二重の使命を果たさなければならない。一つは破壊の使命であり、一つは再生の使命である」⁽¹²⁾とし、イギリスがインドに与えた破壊的で深刻な影響を指摘するとともに、「歴史のブルジョア時代は、新世界の物質的基礎を作り出さなければならない。一方では、人類の相互依存にもとづく世界的交通とこの交通の手段、他方では、人間の生産力の発展と、物質的生産を自然力の科学的支配に転化すること、これがその基礎である」⁽¹³⁾という点にも注目しているのである。こうした理論枠からまた、「イギリスの最初の植民地と見なすことができるし、また、それが近くにあるために今なお昔のやり方で統治されている植民地とみなすことができる」⁽¹⁴⁾アイルランドの資本主義的發展や、そこで

創出されてくる移民労働者の急速な増加は、マルクスの問題関心にとって重要な意味をもってたちあらわれてきたのである。

そこでマルクスは、1850年代以後、アイルランド、とりわけそこでの最も主要な産業である農業において、資本主義化の進展と、そこで作り出されつつある農業プロレタリアート・移民労働者の動向に分析を進めていく。1852年9月から1855年8月にかけてマルクスは、『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』及び『新オーダー新聞』に掲載された諸論説⁽¹⁵⁾において次のように指摘するのである。アイルランドでは移民労働者の流出が急速に増加しているが、これは、農業における資本主義の発達＝大土地所有の上でのイギリス式の大借地農制の進展と、零細小作農制の駆逐に基づいている⁽¹⁶⁾。そのため、いまやアイルランド人労働者の多くは、帰るべき零細小作農地をもたず、出稼ぎではなく、移民として永住するためにイングランドに流れ込むしかなくなっているのである。「ここで述べているのは、…大土地所有や農地の集中、土地耕作への機械の使用や近代的大規模農業制度の採用によって生じた、強制移民（compulsory emigration）のことにはかならない。…現代の強制移住の場合は、…生産力が不足だから過剰人口が生まれるのではない。生産力が増大したために、人口を減らすことが必要になり、過剰分を飢えや移民によって一掃するのである。人口が生産力を圧迫するのではなく、生産力が人口を圧迫するのだ」⁽¹⁷⁾。「この革命は、旧来の地主が現代の資本家に席をゆずりつつあるように、アイルランドの農業組織がイングランドのそれに席をゆずり、零細小作制が大規模な借地農に席をゆずりつつあるという点にあるのだ」⁽¹⁸⁾。このようなマルクスの把握は、1846年の穀物法廃止を契機とするアイルランド農業の資本主義化と出稼ぎ・移民のダイナミックな変化をとらえたものであり、第1章でみた『イギリスにおける労働者階級の状態』においてエンゲルスがとらえたアイルランドの農業制度が、根本的に解体しつつある実態を的確に把握したものであった。そしてその上でマルクスは、1853年3月22日の論説⁽¹⁹⁾で、農業の資本主義化に伴う移民労働者の増加が、アイルランドだけでみられる現象ではなく、イングランド・ウェールズ・スコットランド低地地方でも起こっていることについて触れ、こうした移民労働者化によって「近代社会のうちでもっとも保守的な要素である農村人口が消滅し」⁽²⁰⁾つつあること、そしてこの結果、工業都市に集中した労働者人口こそが地主と資本家を「収奪するであろう」⁽²¹⁾ことを予想している。こうした指摘には、前述の見通し、すなわち植民地をも含めた統体としての資本主義化の進展を重視し、移民労働者化を通して大工業都市に集積されたプロレタリアートの階級的成長に社会変革の展望を見出す視角が明確に貫かれているといえよう。

しかしながら、ここで同時に我々が見落としてはならないことは、次の点である。すなわち、1850年代にマルクスが研究したアイルランドにおける農業制度のドラスティックな変動は、それ自体、アイルランドの土地所有に関する問題、とりわけ地主層（その多くはイングランド人である）による土地収奪とアイルランド人小借地農の「追い出し」の問題を不可欠に伴っていたということである⁽²²⁾。『イギリスにおける労働者階級の状態』でエンゲルスが見たアイルランド農業の実態に比べ、明らかに、アイルランドの小借地農に対するイングランド人地主層の支配がより深刻な問題をはらんだ形で表面化していたのである。そこでマルクスは、アイルランド農業の資本主義化を問題としつつ、同時にアイルランドの土地所有の実態や地主層に対するアイルランド人小借地農の運動などについても、しだいに関心を深めていった。そしてこうした地主層に対抗するアイルランドの小借地農は、いうまでもなく、移民労働者として海外に流出することを免れ、アイルランドにとどまり得た層であり、しかもその多くが、小借地とそれに基づく生活を維持す

るために、イギリスやアイルランド東部への季節出稼ぎ (Seasonal migration) を不可欠に伴っていた層にはかならないのである⁽²³⁾。1853年7月11日の論説⁽²⁴⁾でマルクスは、イギリスこそが「アイルランドの土地を没収し、つづいて『議会の法令』でアイルランドの工業を圧迫し、最後に武力でアイルランドの積極的な精力をうちくだき、「アイルランドの社会の条件を破壊」⁽²⁵⁾したことに言及している。また1855年3月16日の論説⁽²⁶⁾で彼は、ケルト人の権力が「アイルランドにおいて社会的に低下」⁽²⁷⁾しつつあり、しかも「借金をせおったアイルランドの旧貴族の土地を執達吏と競売人の木づちにゆだね、…貴族たちを土地から追い立てた」⁽²⁸⁾イギリス議会の議会制定法が、アイルランドにおける急激な農業制度の変革の一因であることを明らかにする。しかもこうしたイギリスの支配に関する認識をふまえ、その上でなされた重要な指摘は、アイルランドにおいては、いまなお農民の大多数が小借地農であるが、彼等が行なった資本投下・土地改良すら、地主層によって収奪されてしまっているということである。アイルランドの「小作人には、土地以外には投資する場がひらかれていないし、また土地以外には生産の場も残されていない」⁽²⁹⁾ため、彼等は「ほとんどすべてが1年契約の定期小作人」⁽³⁰⁾となって土地に小資本を投じて土地改良を行なわざるをえない。しかしながら、この投資は「地主が小作期間の経過後地代引き上げを要求するのを可能にする役にたっただけだった。…小作人は、契約をいままでより不利な条件で更新するのを望まない場合、その農場を失い、農場とともに改良に投じた彼の資本を失うか、さもなければ、もとの地代をこえて、自分の資本でおこなった改良に対する利子までも土地貴族に支払うのを強制される」⁽³¹⁾ことになる。そしてこういう「ぞうさのない方法で、不在地主階級は、…アイルランド人の労働ばかりでなく、資本をもふところに入れる」⁽³²⁾ことができ、アイルランドの農民は「自分達ならびにその家族の状態を改善するために払った努力と犠牲とに文字どおり正比例して、一段と低い社会的地位に落ちて」⁽³³⁾いったのである。こうした認識の上になつてマルクスは、1853年2月23日の論説⁽³⁴⁾において、アイルランドの小借地農が自ら投資した小資本を地主の収奪から守るために展開した小作権運動 (Tenant-Right agitation) を「深く根ざした社会運動」と評価し、この運動の進行が、アイルランド民衆を「精神的隷属状態から」⁽³⁵⁾解放するであろうと述べている⁽³⁶⁾。ここには、アイルランドにとどまり、出稼ぎを伴いながら農業生産を維持する小借地農の地主層に抵抗する主体的な変化・運動を把握する枠組みが、イギリス大工業都市に流出し、そこに定住するに至った移民労働者層の変化・運動のそれとは区別された形で措定されているのである。

以上のようなアイルランド人出稼ぎ・移民労働者に関する認識がいつそう発展させられ、より体系的に示されるに至ったものが、1867年7月に出版された『資本論』第1巻の第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」⁽³⁷⁾である。ここでマルクスは、イギリス資本主義の蓄積によって創り出された相対的過剰人口の例証の一つとしてアイルランドを位置づけ、アイルランドの移民 (Emigration) 労働者、および、農閑期の出稼ぎを伴う小借地農 (kleinen Pächtern) ・日雇い農村労働者 (ländlichen Tagelöhner) に関して、次のような考察を加えている。

第1に、アイルランドに大量の移民労働者の流出をもたらしたのは、アイルランドにおける資本主義的な大借地農制の進展、及び、イギリスの機械制羊毛工業の勃興に対応したアイルランドでの耕地の牧場への転換、すなわち総じていえば「農業における革命 (Revolution in der Agrikultur)」⁽³⁸⁾である。膨大な移民労働者流出の背景には、いまなお大きな位置をしめる小借地農が「以前とは全く異なる程度で、ますます資本主義的農耕経営の競争によって圧迫され」⁽³⁹⁾て

没落し、また「耕地の牧場化、機械の充用、きびしさこのうえもない労働節約」⁽⁴⁰⁾によって農業プロレタリアートが過剰人口化されてきたという大きな変化がある。1864年時点のアイルランドではすでに、全経営数の5.3%を占めるにすぎない100エーカー以上を経営する借地農が、全経営面積の40.5%を集積していた⁽⁴¹⁾。アイルランド人の家畜への置き換え・アイルランド人の「追い出し」は、アイルランドにおける「多くの土地を廃耕地にし、土地生産物をはなはだしく減少」⁽⁴²⁾させたが、それにもかかわらず、「地代と借地農業利潤は引き続き増加」⁽⁴³⁾した。また工業や商業に投下されたアイルランドの総資本も、「徐々に、しかも絶えず大きく変動しながら」⁽⁴⁴⁾蓄積されていったが、これも移民による人口流出をおしとどめ得るものではなかった。こうした農業を中心とする生産力の総体的な低下とその下での資本主義化の進展、そしてその結果、生み出されてくる大量の移民労働者の流出。これがイギリスの工業・資本主義がもたらしたアイルランドの再編の諸結果である⁽⁴⁵⁾。「アイルランドは、現在のところ、広い水路によって仕切られたイングランドの農業地域にすぎないのであって、イングランドに穀物、羊毛、家畜、産業のおよび軍事的新兵を供給」⁽⁴⁶⁾する以外に何の発展も見出すことはできない。

そこで第2に、アイルランドでは、大量の移民の流出にもかかわらず、「相対的過剰人口の生産が、絶対的人口減少よりも急歩調で進」⁽⁴⁷⁾んでおり、したがってそこでは1846年以前と同じように労賃は低いままであり、その上、「農村における困窮がふたたび新たな危機の切迫を告げて」⁽⁴⁸⁾いる。アイルランドでは、1864年の時点でもなお、中小借地農場経営者（100エーカー未満の耕地しか耕していない借地農場経営者）が総数の94.7%を占め、中でも15エーカー未満の零細経営が全体の51.0%に達している⁽⁴⁹⁾。そして彼等に課せられている借地料はきわめて高率で、後にマルクスが『資本論』第3巻で指摘するように、小作農が「土地所有者に借地料として支払うものは、しばしば、彼の利潤の一部分、すなわち彼が自分の労働用具の所有者として取得権をもっている彼自身の剰余労働の一部分を吸収するだけでなく、別の諸関係のもとでは彼が同じ労働量にたいして受け取るはずの正常な労賃の一部分をも吸収」⁽⁵⁰⁾するものであった。しかもその上、「土地の改良のためにはまったくくにもしない土地所有者が、借地農業者から、後者が大部分は自分の労働によって土地に付け加える小さな資本を収奪」⁽⁵¹⁾し、さらにとくにアイルランドに住んでいる地主は、小借地農の競争に乗じて、自分に必要な労働を、きわめて低賃金で小借地農に押し付けていた。こうした状況の中で、彼等小借地農の多くは、農業経営のみでは生活していくことができず、出稼ぎ等の賃労働を併行せざるをえなかった。しかしそうした賃労働においても、アイルランド内での賃金の上昇は、1846年以来の「生活必需品の値上がりによって追いつか」⁽⁵²⁾ず、実際には下落している。しかもアイルランドは農業国であるため、農業プロレタリアートは都市に出ても仕事がなく、結局、春秋のわずかな農業仕事を求めて農村へ戻っていく以外にはなく、「その他の季節中は多くの労働者が遊んでいる」⁽⁵³⁾ほかはなかった。そこでアイルランドの農業プロレタリアートは、「極度に倹約な生活をしているにもかかわらず、彼等の賃金は、自分と家族の食費と家賃をまかなうのにかつかつである。…衣類のためには彼等はそれ以外の収入を必要とする。…彼等の住まいの雰囲気は、他の欠乏と相まって、この階級をまったく特別にチフスと肺結核との危険にさらしている」⁽⁵⁴⁾。アイルランドの小借地農・農業プロレタリアートの実状は、マルサス主義人口原理の「聖地」からはほど遠いものであったといわなければならない。

そして第3に、こうしたアイルランドの事態は、「個々の土地所有者によってもイギリスの立法によっても」⁽⁵⁵⁾計画的に作り出されてきたものである。とりわけイギリス議会の諸立法は、「農

業革命を暴力的に遂行し、アイルランドの人口を地主の気に入る程度に希薄にする」⁽⁵⁶⁾上で大きな役割を果たしている。まず、救貧法(Poor Law)は「地主に勝利を与える一大道具」⁽⁵⁷⁾として機能した。また、「大ブリテンへの穀物の自由輸入の独占権をアイルランドに保証した」⁽⁵⁸⁾穀物法(Corn Law)が1846年に突然廃止されたが、このことは、他のあらゆる事情を度外視しても、「アイルランドの耕地の牧草地への転化、借地農場の集中、および小農の放逐の大躍進をもたらすのに十分」⁽⁵⁹⁾な出来事であった。

以上より第4に、「土地清掃(Cleaning of the Estate)」をまぬかれ、アイルランドに残留しえた小借地農・農業プロレタリアートのあいだでも、地主に対する階級的な憎悪がつのり、「陰性の不満がこの階級の隊列に」⁽⁶⁰⁾浸透しつつある。彼等は、「過去を取り戻したいと望み、現在を嫌悪し、未来に絶望し」⁽⁶¹⁾、「扇動家の邪悪な影響に身をゆだね」⁽⁶²⁾ている。そして「自分達を無権利“人種”として取り扱う人々(地主およびその支配人)に対する対立および憎悪という、それに相応する感情」⁽⁶³⁾をもつにいたっているのである。しかもまた海外に流出したアイルランド人移民労働者も、こうしたアイルランドに残った小借地農や農業プロレタリアートとのきずなを全く断ち切ってしまったわけではない。とりわけアメリカ合衆国に移住したアイルランド人移民労働者は、「残留者の旅費として故郷に毎年(それなりの)金額を送」⁽⁶⁴⁾るなどの連絡を保ちつつけており、これがアイルランドにおける移民流出を拡大再生産させるひとつの機構になっている。そして何よりもアメリカに移住したアイルランド人移民労働者は、アイルランドに残った人民と連携してフェニアン運動(Fenian Brotherhood)を組織し、武装蜂起を通してアイルランドの独立をイギリスから克ちとろうとするに至っているのである⁽⁶⁵⁾。

以上のような検討をふまえる限り、1850年代のマルクスは、イギリスにおける労働者階級の階級闘争に植民地解放の主要な契機を求め、まさにそうした労働者階級の創出をアイルランド農業の資本主義化、特にそれにとまなう移民労働者の流出に見い出だそうとする中で、アイルランドにおける土地所有の問題にふみこみ、1867年までにはすでに次のような認識に到達していたといえよう。すなわち、アイルランドの出稼ぎ・移民流出をもたらす貧困の本質は、イングランド人地主とイギリス政府⁽⁶⁶⁾によるアイルランド人小借地農の計画的な「追い出し」・土地収奪にあり、そしてそれは、資本主義的農業の進展や羊毛工業の原料供給、過剰労働力の供給などの点で、イギリス・ブルジョアジーの利益とも表裏一体の関係にある。そこで移民流出をまぬかれ、アイルランドにとどまって農閑期の出稼ぎでかろうじて生活を支えている小借地農・農業プロレタリアートの運動は、必然的にアイルランドにおける地主や公的イギリスの支配そのものに向けられざるをえない。他方、アイルランドから流出せざるをえなかったアイルランド人移民労働者は、移民先の大工業都市において労働者階級として階級的成長をとげるにいたるが、それだけではなく、自らを強制的に流出せしめた地主階級とイギリスの支配に抗議して、アイルランドの小借地農・農業プロレタリアートの運動と共同することができる。『資本論』に結実するこうした農業・土地所有と人民の運動に関する新たな知見、すなわち、アイルランドの移民労働者と出稼ぎを伴った小借地農民・農業プロレタリアートの状態と運動に関する新たな知見こそ、後述するように、アイルランド人民の民族解放闘争についてのマルクス自身の理解を、大きく発展させる理論的基盤となるものであった。

<注>

- (1) マルクス「ブリュッセルの記念祭における演説」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 534ページ。
- (2) マルクス、ジョトラン、ピカール「ブリュッセル民主主義協会からロンドン民主主義者友愛協会へ」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 618ページ。
- (3) 本多三郎「民族問題の経済学」島恭彦監修『講座現代経済学 1』青木書店 1978年 135～140ページ参照。
- (4) マルクス『資本論』「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」新日本出版社版 第1巻第4分冊 1196～1197ページ。
- (5) マルクス 同上 1205ページ。なお、この大飢饉については、別枝達夫「アイルランド」大野真弓編『イギリス史』山川出版社 1965年 466ページ、堀越智『アイルランドの反乱』三省堂 1970年 78ページ、平野義太郎「アイルランドにおける土地問題」『平野義太郎論文集 2』日本評論社 171～172ページ、矢内原忠雄「アイルランド問題の沿革」『帝国主義下の印度』大同書院 1942年等を参照。
- (6) マルクス『資本論』「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」前掲 1197ページ。なお、アイルランドの人口の推移については、矢内原忠雄「アイルランド問題の沿革」前掲 244ページ、高橋裕之「1840年代におけるアイルランドの移民問題とナショナリズム」『国際商科大学論集』1・1 1967年 50ページその他多くの論稿がある。
- (7) マルクス『資本論』「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」前掲 1206ページ。
- (8) マルクス 同上 1206ページ。
- (9) こうした移民の増加については、エンゲルス「イギリスの商業恐慌・チャーチスト運動・アイルランド」(1947年10月23日)『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 344ページでもすでに次のように指摘されている。「1年間に平均5万人のアイルランド人が来ていると計算されているが、今年はすでに22万人以上もきている。9月には毎日345人が、10月には毎日511人がやってきている。」
- (10) たとえば、主要にはポーランドの問題を論じた「ポーランドについての演説」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 429～430ページの中で、マルクスは「ポーランドはポーランドで解放されるのではなく、イギリスで解放されるのである」とイギリスでの労働者階級の勝利こそがポーランド解放の契機となることを強調している。したがって当時のマルクスによれば、チャーチストは、「諸民族解放のための、殊勝なれども仇な願いを表明すべきでなく、国内の敵の撃破に専念すべきだということにさえなるのである。」
- (11) マルクス「イギリスのインド支配の将来の結果」『マルクス・エンゲルス全集』第9巻 大月書店 212ページ。
- (12) マルクス 同上 213ページ。
- (13) マルクス 同上 217ページ。
- (14) エンゲルス「1856・5・23 マルクスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第29巻 大月書店 45ページ。
- (15) マルクス「国防・金融・貴族階級の減少・政治」『マルクス・エンゲルス全集』第8巻 大月書店 500ページ、マルクス「議会の討論・社会主義に反対する僧侶・餓死」『マルクス・エンゲルス全集』第8巻 大月書店 520ページ、マルクス「強制移民・コシュートとマッツィーニ・亡命者問題・イギリスの買収選挙・コブデン氏」『マルクス・エンゲルス全集』第8巻 大月書店 526ページ、マルクス「財政問題での政府の敗北・辻馬車・アイルランド・ロシア問題」『マルクス・エンゲルス全集』

- 第9巻 大月書店 218ページ, マルクス「アイルランドの復讐」『マルクス・エンゲルス全集』第11巻 大月書店 112ページ, マルクス「議会から・ブルワーの動議・アイルランド問題」『マルクス・エンゲルス全集』第11巻 大月書店 353ページなど。
- (16) 農業における資本主義の進展や農民層分解の実態については, 松尾太郎「19世紀中葉におけるアイルランド農業の植民地的発展形態」法政大学『経済志林』44(2) 1976年などを参照。
- (17) マルクス「強制移民・コシュートとマツィーニ・亡命者問題・イギリスの買収選挙・コブデン氏」前掲 529ページ。
- (18) マルクス「アイルランドの復讐」前掲 114ページ。
- (19) マルクス「強制移民・コシュートとマツィーニ・亡命者問題・イギリスの買収選挙・コブデン氏」前掲 530ページ。
- (20) マルクス 同上 530ページ。
- (21) マルクス 同上 530ページ。
- (22) 土地収奪の実態については, 本多三郎「アイルランドにおける農民層分解と地主的土地清掃」京都大学経済学会『経済論叢』116巻3～4号 1975年などを参照。
- (23) 松尾太郎「19世紀中葉におけるアイルランド農業の植民地的発展形態」前掲によれば, 1841年に約6万人に達した季節出稼ぎは, 「大飢饉」後も, 大きな減少をみなかったと推定されている。元資料は C. O. Grada “Seasonal migration and post-famine adjustment in the West of Ireland” *Studia Hibernica*, No. 13 (1973)。また松尾氏によれば, そうした季節出稼ぎの多くは, アイルランドの中でも「共同体関係」が頑強に残っていた西部辺境から供給されていた。さらに本多三郎氏は「アイルランド」島恭彦監修『講座現代経済学 2』青木書店 1978年において, 1851年センサスの検討を行ない, この時点でもとりわけ夏期中, イギリスでの農業労働やれんが作り等に季節出稼ぎにくる者が存在していたが, これはセンサスの統計に含まれていないことを指摘している。元資料は, Arther Redford “Labour Migration in England, 1800 ~ 50” (1926)。
- (24) マルクス「インド問題・アイルランドの小作権」『マルクス・エンゲルス全集』第9巻 大月書店 150ページ。
- (25) マルクス 同上 152ページ。
- (26) マルクス「アイルランドの復讐」前掲。
- (27) マルクス 同上 114ページ。
- (28) マルクス 同上 114~115ページ。
- (29) マルクス「インド問題・アイルランドの小作権」前掲 151ページ。
- (30) マルクス「議会から・ブルワーの動議・アイルランド問題」前掲 355ページ。
- (31) マルクス 同上 355ページ。
- (32) マルクス「インド問題・アイルランドの小作権」前掲 150ページ。
- (33) マルクス 同上 151ページ。
- (34) マルクス「国防・金融・貴族階級の減少・政治」前掲。
- (35) マルクス 同上 503ページ。
- (36) なお, 1854~55年には, このアイルランドの土地改革問題についてイギリス議会のアイルランド旅団がウィッグ党と取引をして小作人に有利な法案を握りつぶし, 当時のイギリス議会のアイルランド勢力がなんらアイルランドの小借地農民の利益を代表していないことを改めて示した。この時のイギリス議会のアイルランド地主・小作法案をめぐる動向については, マルクス「インド問題・アイルラン

ドの小作権」前掲, マルクス「下院で・東方問題についての新聞の論調・ツァーリの詔書・デンマーク」『マルクス・エンゲルス全集』第9巻 大月書店 229ページ, マルクス「アイルランドの復讐」前掲, マルクス「議会から・ブルワーの動議・アイルランド問題」前掲, マルクス「国防・金融・貴族階級の減少・政治」前掲, マルクス「議会の討論・社会主義に反対する僧侶・餓死」前掲, などを参照。

- (37) マルクス『資本論』「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」前掲 1053ページ。
- (38) マルクス 同上 1207ページ。
- (39) マルクス 同上 1207ページ。
- (40) マルクス 同上 1212ページ。
- (41) マルクス 同上 1217ページの表を参照。
- (42) マルクス 同上 1202ページ。
- (43) マルクス 同上 1202ページ。
- (44) マルクス 同上 1204ページ。
- (45) この点については, 第23章の他に, 『資本論』「第13章 機械設備と大工業」でも事例的に示されている。
- (46) マルクス『資本論』「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」前掲 1202ページ。
- (47) マルクス 同上 1207ページ。
- (48) マルクス 同上 1207ページ。
- (49) マルクス 同上 1217ページの表を参照。
- (50) マルクス『資本論』「第37章 緒論」『マルクス・エンゲルス全集』第25巻b 大月書店 808ページ。
- (51) マルクス 同上 808ページ。
- (52) マルクス『資本論』「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」前掲 1209ページ。
- (53) マルクス 同上 1212ページ, 元資料は『アイルランドにおける農業労働者の賃金にかんする救貧法監督官報告書』ダブリン 1870年。
- (54) マルクス 同上 1213ページ, 元資料は『アイルランドにおける農業労働者の賃金にかんする救貧法監督官報告書』ダブリン 1870年。
- (55) マルクス 同上 1219ページ。
- (56) マルクス 同上 1219ページ。
- (57) マルクス 同上 1219ページ, 元資料はナッソー・W・シーニア『アイルランドにかんする日誌, 対話, および論集』第2巻 ロンドン 1868年 282ページ。
- (58) マルクス 同上 1219ページ。
- (59) マルクス 同上 1219ページ。
- (60) マルクス 同上 1213ページ, 元資料は『アイルランドにおける農業労働者の賃金にかんする救貧法監督官報告書』ダブリン 1870年。
- (61) マルクス 同上 1214ページ。
- (62) マルクス 同上 1214ページ, 元資料は『アイルランドにおける農業労働者の賃金にかんする救貧法監督官報告書』ダブリン 1870年。
- (63) マルクス 同上 1211ページ, 元資料は『アイルランドにおける農業労働者の賃金にかんする救貧法監督官報告書』ダブリン 1870年。
- (64) マルクス 同上 1206ページ。

- (65) フェニアン党は1857年にアメリカ合衆国とアイルランドで結成された。マルクス『資本論』「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」前掲 1220ページ。
- (66) なお、1850年代には、エンゲルスもこうしたアイルランドにおけるイギリス支配の重要性を強調している。すなわち、かつて彼が「アイルランドの貧困」を規定するとしたアイルランド人の伝統的・民族的特質そのものが、イングランドによる支配・抑圧の中で作り上げられてきたものであることを明示するに至るのである。エンゲルス「1856・5・23 マルクスへの手紙」前掲 44ページ参照。

第3章 1867年11月以降のマルクスとエンゲルス —アイルランドにおける土地所有関係の変革と民族解放闘争—

以上検討してきたように、1840年代のエンゲルスは、イギリスに流出するアイルランド人出稼ぎ・移民労働者を、イギリス産業革命によって必然的に作り出された諸結果のひとつとして把握し、しかもそれをイギリスの大工業都市でアイルランド的な文化・民族的性格を維持することによって、イギリス労働者階級による社会革命に寄与しうる存在として指定していた。それゆえ、ここではイギリス諸都市におけるアイルランド人の出稼ぎと移民の性格の違いはそれほど重要視されてはいない。また彼は、「一民族は他民族を圧迫しつづけながら同時に自由になることはできない。」⁽¹⁾と、植民地における民族解放闘争とイギリスにおける労働者階級の闘争を結びつけることの意義をすでに先駆的に見いだしつつも、それを担うべきアイルランド人出稼ぎ・移民労働者の主体的な変化の内実やアイルランド人民の民族解放闘争の独自の意義を明示しえてはいなかったのである。これに対し、1850年代のマルクスは、アイルランド農業の資本主義化について研究を深める中で、一方でそこで創り出されつつある大量の移民労働者がイギリスの大工業都市で「近代社会のもっとも保守的な要素」⁽²⁾から脱皮しつつあること、他方でアイルランドにとどまりえた小借地農・農業プロレタリアートも農閑期の出稼ぎ・賃労働を余儀なくされ、地主階級の土地所有に抵抗せざるを得ないことを明らかにした。ここにはアイルランド人の出稼ぎ者と移民の主体的な階級的発展方向が明確に区分された形で提示されている。そしてその上でマルクスは『資本論』において、アイルランドから移民流出した労働者がけっしてアイルランドと完全に切り離されたわけではなく、自らを強制的に流出せしめたイギリスの地主や政府に抗議し、その点ではアイルランド国内の小借地農・農業プロレタリアートとも一致していることを示唆しているのである。

このような認識をふまえ、マルクスとエンゲルスは、1867年11月以降、アイルランド人民に出稼ぎ・移民流出をもたらした直接の要因である土地所有のあり方をアイルランド人民自身の手で主体的に変革する道筋を本格的に考察するに至る。そしてこの問題はなによりもまず、アイルランドの独立・民族解放の課題と表裏一体のものとして認識されていった。以下、その過程を検討していこう。

第1節 1867年11月から12月のマルクス

—イギリスの支配とアイルランドの民族解放闘争—

1867年、アイルランドとイギリスの情勢は、再び大きな転換期にさしかかっていた。この年の

2月から3月にかけて、アイルランドではフェニアン党の指導による大規模な武装蜂起が発生し、11月にはこの蜂起で逮捕された指導者の裁判・処刑が行なわれつつあった。またこれに対してイギリス人労働者の間でもフェニアン党指導者の釈放運動が興隆し、「ロンドンのプロレタリアは日ごとにますます公然とフェニアン党員を支持」⁽³⁾するといった事態がみられていた⁽⁴⁾。いわば、チャーチストが弾圧されて以来、1850年代を通じて見られなかったアイルランド人民の民族解放闘争とイギリスの労働者階級との連帯が、再び活性化しつつあったといえよう。こうした現実の中でマルクスは、同年11月から12月にかけて、これまで培ってきたアイルランドの土地所有や出稼ぎ・移民労働者の運動に関する知見を、イギリスの植民地支配やアイルランド人民の民族解放運動の問題と関連させ、主に次の3つの視点から考察を深めていった。

第1の視点は、イギリスの国家権力が、アイルランドとりわけそこでの土地所有関係に、したがってアイルランド人民の移民・出稼ぎ流出化の最も本質的な原因の形成に、きわめて大きな役割を果たしたことに関する再認識である⁽⁵⁾。1867年11月2日、マルクスはエンゲルスへの手紙⁽⁶⁾で、イギリスのアイルランド総督（James H. Abercorn）が数千人のアイルランド借地人や農業プロレタリアートを暴力的に「清掃」しつつあることに触れ、「ほかのどのヨーロッパの国でも、外国人による支配が土着民収奪のこのような直接的な形態をもっていない」⁽⁷⁾と指摘し、これをふまえて「僕は以前はイギリスからのアイルランドの分離は不可能（unmöglich）だと考えていた。僕は今ではそれは不可避（unvermeidlich）だと考えている。」⁽⁸⁾と述べるに至っている。また同年11月26日の総評議会での討論のために書かれた演説草稿⁽⁹⁾や同年11月30日のエンゲルスへの手紙⁽¹⁰⁾では、1846年の穀物法廃止がアイルランドからイングランドに穀物を供給する独占権を奪い、アイルランド農業における生産関係の変革を決定的におしすすめて以来、「イングランドによるアイルランド支配の経済的内容もしたがってまた政治的目的もまったく新たな局面にはいって」⁽¹¹⁾おり、それは「アイルランドの土地の清掃（Cleaning of the Estate）」⁽¹²⁾、アイルランド人の家畜への「置き換え」、アイルランド人の「追い出し」に特化されていること、そしてその意味でイギリス政府・「国家は地主の道具にすぎない」⁽¹³⁾ことが明らかにされる。そして同年12月16日に行なわれた演説⁽¹⁴⁾において、マルクスは、17世紀のクロムウェルによるアイルランドの征服など、イギリスの国家権力がアイルランドの土地収奪に果たした役割を7つの時期に区分して歴史的に検討し、とりわけその中で、1846年以後のアイルランドの国外移民（Emigration）・飢饉・土地「清掃」・イギリス人不在地主の増加等を意識的・計画的に進めた何よりも主要な要因として穀物法の廃止を掲げ、そしてさらにこれを組織的なものとすることを促した付随的条件として、1847年の「アイルランドの地主たちが彼等自身のところの被救恤貧民を養わなければならないという議会制定法」⁽¹⁵⁾や「財産を公売で、略式で処分し、売上額を合法的な請求権をもっている人々のあいだに分配することができるように」⁽¹⁶⁾した1853年の負担不動産法（Gesetz über verschuldete Güter）など、イギリス議会での諸立法をあげているのである。

第2の視点は、イギリスの支配が、土地所有関係に限らず、アイルランドの産業・資本主義の発展全体にもたらした影響の考察である。この問題も、出稼ぎや移民労働者がアイルランド国内にとどまらず、イギリスその他に流出せざるをえなかったことにとって決定的な意義をもっている。マルクスは、11月30日のエンゲルスへの手紙⁽¹⁷⁾で、1801年のアイルランドの合併が「保護関税の撤廃をもってアイルランドにおける全産業生命を破壊した」⁽¹⁸⁾こと、その意味でこの合併は、「ちょうどアンやジョージ2世などの治下のイングランド議会の側からのアイルランド羊

毛産業などにたいする抑圧処置」⁽¹⁹⁾と同様に作用したことに言及している。またこの点について、12月16日の演説⁽²⁰⁾ではさらに詳しく述べ、1698年のイギリスによる諸外国へのアイルランド羊毛製品の輸出に関する禁止的関税と、イングランド・ウェールズへのアイルランド国内製品の輸入税とによって、「イギリスはアイルランドの製造業を打ち倒し」⁽²¹⁾できたこと、そして1801年の合併にともなう保護関税の撤廃などによって、「アイルランドはまさに工業的に発展しようとするたびにおしつぶされ、たんなる農業国におしもどされ」⁽²²⁾できたことが指摘される。しかもここでは、アイルランドの農業から吸い上げられた膨大な巨富が、アイルランドの土地改良や製造業にはほとんど投資されず、すべて「イギリスに投資するために送られ」ており、その意味で「アイルランドは『イギリスの大工業』建設のために、安い労働力と安い資本を提供」⁽²³⁾させられてきたという把握が具体的に示される。またこのようにアイルランドが純然たる農業国にとどめられ、人々は生きるためにはどんな地代でも土地を借りざるを得なかったことこそが、1846年以前のアイルランドの法外な地代制度の、すなわちエンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』でみたアイルランドにおける広範な出稼ぎ状況・貧困の原因であることが明らかにされるのである。

そして第3の視点は、アイルランドの民族解放運動、とりわけ、1857年にアメリカ合衆国とアイルランド国内で結成されたフェニアン党に関する研究である。マルクスは、12月16日の演説⁽²⁴⁾で、過去数百年にわたるアイルランド人のイギリスに対する抵抗運動に言及し、アイルランド住民をイギリス化しようとするイギリス政府の執拗な試みにもかかわらず、アイルランド人は民族としての独自性を保ちつづけてきたことを明らかにした。すなわち、アイルランドに移住したイギリス人の子孫も急速にアイルランド化し、アイルランド人としてイギリスと闘い続けてきたこと、女王アンの時代の異教徒刑罰法による弾圧等、「アイルランド国民大衆を強制して英国国教会に改宗させようとする実験」⁽²⁵⁾も、かえってアイルランド人民にたいするカトリック司祭の把握力を強める結果をもたらし、「プロテスタントは、数の上ではカトリックをしのがなかった」⁽²⁶⁾こと、そして1800年の合併法により、アングロ・アイルランド人とイギリス人の闘争はおわったが、植民地自体は非合法的な合併法に抗議してきたことなどを指摘するのである⁽²⁷⁾。その上でマルクスは、アイルランドの独立をめざす当時のフェニアン運動に対しては、その小ブルジョア的・民族主義的な戦術を強く批判⁽²⁸⁾しつつも、11月26日の演説草稿⁽²⁹⁾、11月30日のエンゲルスへの手紙⁽³⁰⁾、および12月16日の演説⁽³¹⁾等において、アイルランド農民の利益を代表し、土地の横領に反対するものとして、消極的な意味ではあるが、「社会主義的な傾向」によって特徴づけ、また「人民大衆(Volksmasse)のなかに、『下層階級』(untere Klasse)のなかだけに根を張った」⁽³²⁾運動として積極的に評価するのである⁽³³⁾。ここでの「下層階級」とは、前章での検討をふまえるならば、イングランド人地主による「追い出し」・土地収奪に抗議し、農閑期の出稼ぎでかろうじて生活を支えているアイルランドの小借地農民および農業プロレタリアートであることは明らかであろう。しかも同時にこの運動は、海外に「強制移住」させられたアイルランド人移民労働者にとっても無縁なものではない。「フェニアン運動は、実際は、アイルランド系アメリカ人、アメリカにいるアイルランド人から発生している。彼等が提唱者であり、『指導者』」⁽³⁴⁾にほかならないのである。したがってそれは、「アメリカ、アイルランド、イングランド—3つの活動分野」⁽³⁵⁾を有した運動であるともいえよう。

以上の3つの視点からの考察をふまえ、マルクスは、1846年以来のイギリスによるアイルランド支配が、「けっしてたんなる民族問題(Nationalitätsfrage)ではなく、土地問題であり、生存

問題（Land-und Existenzfrage）である」⁽³⁶⁾との認識に立ち、問題の解決のためには、イギリスによるアイルランドの自発的な解放か、あるいは生死をかけたアイルランド人の解放闘争か、そのいずれかの出口しかないと主張する。それは、アイルランドの土地革命と工業の発達、アイルランドの「資本主義」的な発展、そして何よりもアイルランド人民の「生存」のためには、イングランドからの独立と自治が不可欠であるからであり、またすでに「アイルランド人はみな、何事かが起こらねばならぬとすれば、はやく起こったほうがいいということを確認」⁽³⁷⁾しているからである。「アイルランド人が必要としているのは次のことだ。(1)自治とイングランドからの独立。(2)土地革命。…(3)イングランドにたいする保護関税。」⁽³⁸⁾。そこでマルクスは、アイルランドを分離し、土地所有の問題をアイルランド人自身の手で解決する際の合法的手段を与えるために、イギリスの労働者が、合併の撤回を求めて闘うべきであると主張するのである。「いま問題なのは、われわれはイギリスの労働者たちに何を勧告するべきか？だ。僕の見解では、彼らは合併の撤回を…彼等の闘争綱領の一条項にしなければならない。これこそは、イングランドの一派の綱領のなかに取り入れることのできるただひとつの合法的な、したがってまた可能な、アイルランド解放の形態なのだ」⁽³⁹⁾。

こうしたマルクスの主張は、イギリスでの労働者の階級闘争の勝利こそが植民地人民の解放をもたらすとしていた1840年代のマルクス自身の見解に比べ、明らかな発展を示している。またここには、植民地が様々な破壊・抑圧を受けつつも、その中で資本主義的な発展をたどり、そこで生み出されるプロレタリアートのみに変革の展望を見出すといった1850年代のマルクス自身の理論枠をも明らかに乗り越えた論理が提示されている。そしてまた、アイルランドの土地所有や産業発展の歴史を、イギリスの資本主義・国家権力との関連でおいあげることによってアイルランド人民の出稼ぎ・移民流出をもたらした貧困の根源を明らかにし、彼等の「生存」の問題を根本においた民族解放闘争の経済的・社会的意義を、イギリスでの労働者階級の階級闘争のそれとは区別して明確にした点で、1840年代のエンゲルスの見解を一層深化させたものであったともいえる。

しかしながらこの段階では、マルクスは、アイルランド人民にとってのアイルランド独立の意義を明確にしたにとどまっている。イギリスの労働者階級にとっての、したがって全世界的なレベルでの社会変革に決定的な位置を占めるイギリスの社会革命にとっての、アイルランド独立の意義は、すくなくとも明示的には指し示されてはいない⁽⁴⁰⁾。アイルランドの独立は「不可避（unvermeidlich）」ではあっても、いまだ不可欠の「前提条件（Vorbedingung）」とは認識されていなかったのである。マルクスとエンゲルスは、アイルランドの民族解放闘争の世界史的な意義を認識するためには、もうひとつの飛躍を必要としていた。

＜注＞

- (1) エンゲルス「ポーランドについての演説」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 431ページ。
- (2) マルクス「強制移民・コシュートとマッツィーニ・亡命者問題・イギリスの買収選挙・コブデン氏」『マルクス・エンゲルス全集』第8巻 大月書店 526ページ。
- (3) エンゲルス「1867・11・8及び20 ルードウィヒ・クーゲルマンへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第31巻 大月書店 472ページ。
- (4) 1867年におけるフェニアン党の蜂起とイギリスでの囚人減刑運動については、マルクス「マンチェス

ターのフェニアン党の囚人たちと国際労働者協会』『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 217ページ、マルクス「1867・11・7 エンゲルスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第31巻 大月書店 319ページ等を参照。

- (5) イギリス国家権力によるアイルランド支配の実態については多数の論稿がある。さしあたり、別枝達夫「アイルランド」大野真弓編『イギリス史』山川出版社 1965年、本多三郎「民族問題の経済学」島恭彦監修『講座 現代経済学 1』青木書店 1978年、堀越智『アイルランド民族運動の歴史』三省堂選書 1979年等を参照。
- (6) マルクス「1867・11・2 エンゲルスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第31巻 大月書店 313ページ。
- (7) マルクス 同上 315ページ。
- (8) マルクス 同上 315ページ。
- (9) マルクス「アイルランド問題についてのおこなわれなかった演説の下書き」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 431ページ。
- (10) マルクス「1867・11・30 エンゲルスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第31巻 大月書店 333ページ。
- (11) マルクス 同上 335ページ。
- (12) マルクス 同上 335ページ。またここでは、1853年のイギリス議会による抵当地法の設置が、「一群の往年の富裕な中間借地人を地主にして」、こうした農業の資本主義化・移民の増加を促進したことに言及されている。
- (13) マルクス「アイルランド問題についてのおこなわれなかった演説の下書き」前掲 434ページ。
- (14) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 436ページ、および、「同講演の記録」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 548ページ。
- (15) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲 445ページ。
- (16) マルクス 同上 445ページ。
- (17) マルクス「1867・11・30 エンゲルスへの手紙」前掲。
- (18) マルクス 同上 336ページ。
- (19) マルクス 同上 336ページ。
- (20) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲、「同講演の記録」前掲。
- (21) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲 440ページ。
- (22) マルクス 同上 443ページ。
- (23) マルクス 同上 444ページ。
- (24) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲、「同講演の記録」前掲。
- (25) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲 441ページ。なお、異教徒刑罰法の実態については、松尾太郎『アイルランド問題の史的構造』論創社 1980年 176ページ、矢内原忠雄「アイルランド問題の沿革」『帝国主義下の印度』

大同書院 1942年等を参照。

- (26) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲 441ページ。
- (27) このように、イギリス人がアイルランド人の「イギリス化」に失敗し、アイルランド人が自己の民族としての独自性を守り続けたことについては、後にエンゲルスも『『アイルランド史』のための断片から』『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 495ページ、「1881・2・24 ジェニ・ロンゲへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第35巻 大月書店 132ページなどで言及している。
- (28) マルクス「1867・12・14 エンゲルスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第31巻 大月書店 343ページ参照。なお、この事件についてはエンゲルスも、12月19日のマルクスへの手紙で、マルクスに同意している。『マルクス・エンゲルス全集』第31巻 347ページ。さらにフェニアン党の指導者に対する批判は、エンゲルス「1867・11・29 マルクスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第31巻 大月書店 332ページ等を参照。
- (29) マルクス「アイルランド問題についてのおこなわれなかった演説の下書き」前掲。
- (30) マルクス「1867・11・30 エンゲルスへの手紙」前掲。
- (31) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲、「同講演の記録」前掲。
- (32) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲 436ページ。
- (33) マルクス「マンチェスターのフェニアン党の囚人たちと国際労働者協会」前掲 217ページ。
- (34) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」前掲 436ページ。
- (35) マルクス「アイルランド問題についてのおこなわれなかった演説の下書き」前掲 435ページ。
- (36) マルクス「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の記録」前掲 550ページ。
- (37) マルクス 同上 550ページ。
- (38) マルクス「1867・11・30 エンゲルスへの手紙」前掲 335～336ページ。
- (39) マルクス 同上 335ページ。
- (40) このことはもちろん、被抑圧民族の独立一般が、支配国家に何も影響を与えないということ意味するものではない。マルクスはすでに1867年2月、「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 189ページの中で、ポーランドを民主的基礎の上で再興することによってのみ強国の打破が可能であり、ポーランドの問題が解決されない限り、ヨーロッパの労働者階級の運動が阻止され、遅らされるであろうと述べている。ここでの問題はむしろ、民主主義一般ではなく、土地所有のあり方との関連で、植民地の独立が、世界的な労働者階級の解放の問題と結び付けてとらえられていたかどうかである。

第2節 1868年以後のマルクスとエンゲルス

—イギリスにおける社会変革とアイルランドの民族解放闘争—

マルクスとエンゲルスが、アイルランドの独立が「不可避 (unvermeidlich)」であるばかりでなく、世界レベルでの社会変革にとって不可欠の「前提条件 (Vorbedingung)」でもあるという

ことを明確に指し示したのは、1869年以後のことである。1869年はアイルランドの民族解放闘争が新たな高揚を示した年であり、同年の夏と秋には、フェニアン党囚人の大赦を要求する運動がアイルランドで再び激化していた。9月、アイルランドを旅行したエンゲルスは、アイルランドの情勢について次のように書き送っている。「戦争状態は至るところで目につく。アイルランド駐留イギリス軍は至るところで隊を組んで歩き回っており、獵刀や時には連発銃を身につけ、警棒をあからさまに手にしている。ダブリンでは繋駕砲兵隊が町のまんなかを通っていたが、そんなことはイングランドでは見たこともなかった。そして、どこもかしこも兵隊だらけだ」⁽¹⁾。また11月16日にマルクスは総評議会で行ったような報告を行っている。「リメリックで、民衆の大赦請願運動が始まった。集会がひらかれ、3万人の民衆が出席して、無条件釈放の請願書が採択された。集会は北部のあらゆる都市でひらかれた。ついでダブリンで大集会が予告され、20万人の民衆が参加した」⁽²⁾。さらにこうした大赦要求運動は、アイルランド国内にとどまらず、イングランドにも広がり、10月にはロンドンで、フェニアン党員のための大規模なデモンストレーションが行なわれた。「ロンドン最大のこの公園(ハイド・パーク)は、男女、子供でいっぱい、木の枝のてっぺんまで、人が座っていました。参加人員数は、新聞ではだいたい7万人と推定されましたが、これらの新聞はイギリスの新聞ですので、この数字が低すぎることは疑いありません」⁽³⁾。こうした情勢の中で、マルクスとエンゲルスは、再びアイルランド問題に取り組み、とりわけアイルランドの民族解放闘争とイギリスにおける社会変革との関連について次のように考察を深めていったのである⁽⁴⁾。

1869年10月24日、エンゲルスはマルクスへの手紙⁽⁵⁾で、アイルランドの歴史が、「ある民族が他の民族を征服したとき、それが征服民族にとってどんなに厄介なことであるか」を示すものであり、「すべてのイギリスの醜惡な所業の根源は、アイルランドのベールに発している」と記した。またマルクスは、同年10月から11月にかけて執筆した手稿「アメリカ革命から1801年の合併にいたるまでのアイルランド」⁽⁶⁾の中で、アイルランド問題が「イギリス労働者階級および労働運動一般にたいしてもつ意義」⁽⁷⁾について考察し、「イギリスにとっての損失」の項で、「アイルランドは、膨大な常備軍を維持するための一つの口実にされた」⁽⁸⁾と述べ、さらにエンザー(G. Ensor)の次の一文を引いている。「ある国が他国を獲得することは、いかなる場合にも、両国の自由にとって有害である。獲得をおこなう国民が彼等自身の支配者に服従的で、被合併国におけるいかなる騒ぎも支援しない以上は、この付属国は失効相続財産である。国民は国外での不毛な、しばしば高価なものにつく優越のために、国内では服従する。…一方の国で自由が非難されれば、それはかならず他方の国での自由の喪失をもたらすのである」⁽⁹⁾。そして同年12月10日、マルクスはエンゲルスへの手紙の中で次のように述べるに至っている。「アイルランドとの現在の結び付きを除き去ることは、イギリスの労働者階級の直接的な絶対的な利益である…。僕が長いあいだ考えてきたことだが、可能なのは、アイルランドの体制をイギリスの労働者階級の興隆によってくつがえす、ということなのだ。…より深い研究によって、僕は今ではその反対のことを確信するようになっている。イギリスの労働者階級は、それがアイルランドから免れないうちは、けっしてなにごとにも達成しはしないだろう。槓杆はアイルランドに据えられなければならない」⁽¹⁰⁾。ここには明らかに、アイルランドの支配そのものがイギリスの支配階級の巨大な堡壘であり、イギリスの労働者階級に対する抑圧の基盤となっているという認識、そして「イギリスがヨーロッパの地主制度と資本主義の堡壘であるとすれば、アイルランドこそは、公的イギリスにたいして大きな打撃を加えうるただひとつの地点である」⁽¹¹⁾とする展望の形成が示唆されている。

といえよう⁽¹²⁾。そしてこれ以来、とりわけマルクスは、1869年11月29日のクーゲルマンへの手紙⁽¹³⁾、1870年1月1日の「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」⁽¹⁴⁾、同年3月5日のラウラ／ポール・ラファルグへの手紙⁽¹⁵⁾、同年3月28日の「非公開通知」⁽¹⁶⁾、同年4月9日のマイヤー／フォークトへの手紙⁽¹⁷⁾、1880年11月4日のスウィントンへの手紙⁽¹⁸⁾等々において、こうした見地をくりかえし強調する。それらを貫いている枢要点は以下の通りである。

第1に、「アイルランドはイギリスの地主制度の堡壘（*Bollwerk*）」⁽¹⁹⁾であり、アイルランド支配の維持がイギリス地主制度の存続の死命を制している。アイルランドが独立すれば、イギリスの地主制度は「その富の大きな源泉を失うばかりか、その最大の精神的な力すなわちアイルランドにたいするイギリスの支配を代表するという力」⁽²⁰⁾をも失うのである。しかもこうしたイギリスにおける土地寡頭制の打倒は、イギリスでの労働者階級の「解放の第一の条件」⁽²¹⁾でもあり、これが達成されれば「イギリスにおけるプロレタリア革命の予備条件は整う」⁽²²⁾ことになる。そして同時に、このような土地制度の絶滅はアイルランドにおいてはイングランドでよりもずっと容易である。なぜなら「そこでは経済闘争がひとえに土地所有」⁽²³⁾の問題、すなわちイングランド人地主によるアイルランド人の「追い出し」の問題に集中しており、しかもこの問題が出稼ぎでかろうじて生活を支えている圧倒的多数のアイルランド人小借地農・農業プロレタリアートにとって「生活の問題（*Existenzfrage*）、生きるか死ぬかの問題（*Frage von Leben oder Tod*）」⁽²⁴⁾になっているからである。さらにアイルランドにおいては、イングランド人の地主は「伝統的な顕職にあるものでも代表的人物でもなくて、死ぬほど憎い民族抑圧者」⁽²⁵⁾でしかないため、アイルランド人小借地農・農業プロレタリアートにとっては「この闘争がそこでは同時にまた民族的な闘争」⁽²⁶⁾に他ならない。その上、実際のアイルランドの「人民がイギリスの人民よりも革命的であり、激怒」⁽²⁷⁾しているのである。「アイルランドの地主制度はひとえにイギリスの軍隊によって」⁽²⁸⁾かろうじて維持されている。アイルランドが独立したとたんに、「遅れた形ではあるにせよ、すぐさま社会革命がアイルランドで爆発」⁽²⁹⁾せざるを得ないであろう。

第2に、イギリスのブルジョアジーは、アイルランドをたんなる放牧地に変えてしまい、そこから安い価格で肉や羊毛を供給させる点でイングランド人の地主層と利益を等しくしている。また彼らは、アイルランドの人口を強制的に減らし、借地資本を安全に運用しうるようにする上でも、イギリス地主層と利害を共通にしている。そして何よりも重要なことは、彼等イギリス・ブルジョアジーが、「アイルランド人の貧困を利用して」⁽³⁰⁾、アイルランド人を強制移住・移民流出させることによってイギリスの労働者階級の状態を悪化させたばかりか、「プロレタリアートを二つの敵対する陣営に引き裂」⁽³¹⁾き、イングランドの労働者の運動を「半身不随」⁽³²⁾の状態に陥らせていることである。イギリスのあらゆる大工業都市ではアイルランドの移民プロレタリアとイギリスのプロレタリアのあいだに深刻な対立がみられる。「普通のイングランド人労働者はアイルランド人労働者を、生活水準をおしさげる競争相手として憎んでいる。…イングランド人労働者はアイルランド人労働者にたいして、宗教的、社会的、また民族的な偏見を抱いている。…アイルランド人はまたイングランド人にしっぺ返しをする。アイルランド人はイングランド人労働者を、アイルランドにおけるイングランド人支配の共犯であり、またばかな道具でもあと考えている」⁽³³⁾。このようなアイルランド人移民労働者とイングランド人労働者の深刻な対立は、「新聞や教会での説教や漫画新聞、要するに支配階級に使えるあらゆる手段」⁽³⁴⁾を通じて、「ブルジョアジーによって人為的にはぐくまれ、維持されている」⁽³⁵⁾。そしてこの対立こそ、「イギリス労働者階級が組織されていても無力であることの秘密」⁽³⁶⁾であり、イギリス・ブルジョアジー

の「権力の維持の真の秘訣」⁽³⁷⁾にほかならない。またこの対立は大西洋をおしわたり、アメリカ合衆国とイギリスの労働者階級との連帯をも困難なものにしている。なぜなら、故国から追い出されたアイルランド人移民は、北アメリカの人口の大きな部分、しかも絶えず増大する部分をなしており、「彼等の考えること、情熱をもやすことといえ、イギリス人にたいする憎悪だけ」⁽³⁸⁾であるからである。以上の諸点より、アイルランドの分離は、イギリスのブルジョアジーにとっても大きな打撃になることは明らかであろう。

第3に、アイルランドはイギリス政府にとって、「大常備軍を維持するただひとつの口実」⁽³⁹⁾である。この大常備軍は、必要な場合には、アイルランドで軍人としての訓練をつんだのち、イギリスの労働者階級に対して差し向けられることになる。

以上の諸点をふまえたマルクスの結論は次のとおりである。「イギリスの支配階級にたいする決定的な打撃（また、それは全世界の労働運動にとって決定的）は、イングランドではなくて、アイルランドでしか加えることは」⁽⁴⁰⁾できない。インタナショナルがなすべきことは、「労働者革命にとって最も重要で、しかもこの革命の物質的諸条件がある成熟度まで発展している唯一の国」⁽⁴¹⁾、「イギリスで社会革命をおしすすめること」⁽⁴²⁾であり、そのためにはアイルランドでこそ「大きな打撃を加えねば」⁽⁴³⁾ならないのである。ここには他のイギリス植民地とは決定的に異なるアイルランドの位置が、明確に示されている。アイルランドの強制された合併の解消は、「抽象的な正義とか人道主義的感情」⁽⁴⁴⁾の問題ではなく、「イギリス労働者階級の解放の前提条件」⁽⁴⁵⁾であるがゆえに、イギリス・プロレタリアート自身の利害に基づいた要求にならざるをえない。イギリスの労働者階級は「他の民族を隷属させる民族は、自分自身の鉄鎖を鍛える」⁽⁴⁶⁾ことになるということを理解しなければならないのである。ここにわれわれは、イギリスの支配階級たる地主層とブルジョアジー、世界的な社会変革の中核たるイギリスの労働者階級、そしてイギリス支配階級に打撃を与えるための「楨杆」を握るアイルランドの移民労働者と出稼ぎを余儀なくされている小借地農・農業プロレタリアート等の経済的社会的利害関係の実相に関する1850年代以降のマルクスによる研究蓄積をふまえ、第1章で示した「一民族は他民族を圧迫しつづけながら、同時に自由になることはできない」⁽⁴⁷⁾という1840年代のエンゲルスの見地が、いっそう高いレベルで再生されるに至っていることを確認し得るといえよう。

アイルランドの解放とイギリスの社会革命との関連を見通したこのような見地は、晩年のエンゲルスによっても堅持された。1882年2月7日のカウツキーへの手紙⁽⁴⁸⁾で彼は、「国民的な独立が欠けているかぎり、ひとつの大きな民族にとっては、なんらかの内部的な問題をただ真剣に論議することすら、…不可能」⁽⁴⁹⁾であるとし、ポーランド人とアイルランド人は「国際的であるよりも前に国民的であるという権利があるばかりではなくて、そうなる義務があ」⁽⁵⁰⁾り、「彼等は、彼等がまさに国民的であるときにこそ、最もよく国際的である」⁽⁵¹⁾と書き送っている。また、1872年5月14日、エンゲルスは総評議会会議で、アイルランド人支部をイギリス連合評議会の管轄下におこうとする動議に反対し、「アイルランド人のような場合には、真の国際主義は必ず別個の民族的組織を基礎としなければならない」⁽⁵²⁾とし、「アイルランド人諸支部は、各自の規約の前文に、アイルランド人としての彼等の最も差し迫った義務は、自分達の民族的独立の確立である、と述べる権利をもっているだけでなく、むしろそうすることが必要でさえある」⁽⁵³⁾と記している。さらにその際、エンゲルスはイギリス内に位置するアイルランド人移民の支部について、これがアイルランド内の支部に比べ、「より有利な事情のもとにおかれているので、いっそう進歩」⁽⁵⁴⁾しているとし、これを「アイルランドにいるアイルランド人労働者にたいするわれわれの

作戦基地 (Operationsbasis)」⁽⁵⁵⁾と位置づけて、アイルランド内のアイルランド人支部と組織的に切り離すことについても反対している。こうした組織編成の主張には、アイルランド人民による民族解放闘争の重要性と、イギリスの大都市におけるアイルランド人移民労働者の階級的成長・進歩性、そしてアイルランドにとどまって出稼ぎを余儀なくされている小借地農・農業プロレタリアートと海外に流出した移民労働者の協力・協働の重要性をとらえる視点が統一につらぬかれていると言えよう。さらに、1888年9月20日、エンゲルスは『ニューヨーカー・フォルクスツァイトウング』のインタビュー⁽⁵⁶⁾に、アイルランドでは「人々はまず小土地所有農民になろうと望んで」おり、「純粹に社会主義的な運動はかなりの将来にわたって期待できない」⁽⁵⁷⁾と見通しつつも、彼等の地主からの解放を援助すべきであるという見解を述べている。アイルランド人民による民族解放闘争の、イギリスにおける労働者階級の階級闘争とは異なる性格、その小ブルジョア的性格を明確にした上で、両者の協力・協働の必要性を重視しているのである。

＜注＞

- (1) エンゲルス「1869・9・27 マルクスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 298ページ。
- (2) マルクス「イギリス政府のアイルランド人囚人にたいする政策についてのマルクスの2つの演説の記録」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 570ページ。
- (3) ジェニー・マルクス「1869・10・30 ルードウィヒ・クーゲルマンへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 577ページ。
- (4) 1860年代末のフェニアン党囚人の大赦運動については、マルクス「国際労働者協会総評議会の第4回年次報告」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 316ページ、ジェニー・マルクス「アイルランド問題についての論説」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 577ページ、マルクス「イギリス政府のアイルランド人囚人にたいする政策についてのマルクスの2つの演説の記録」前掲 569ページ、マルクス「イギリス政府とフェニアン党の囚人たち」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 395ページ、マルクスの1869年3月1日、10月30日、11月12日、11月18日の「エンゲルスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店、エンゲルスの1869年11月1日の「マルクスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 304ページなどを参照。
- (5) エンゲルス「1869・10・24 マルクスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 300ページ。
- (6) マルクス「アメリカ革命から1801年の合併にいたるまでのアイルランド」『マルクス・エンゲルス全集』補巻4 大月書店 7ページ。
- (7) マルクス 同上 8ページ。
- (8) マルクス 同上 78ページ。
- (9) マルクス 同上 78ページ。原資料はG. エンザーの『反合併論、アイルランドのあるべき姿』ニューリ 1831年。Ensor G, Anti-Union Ireland as she ought to be, Newry, 1831.
- (10) マルクス「1869・12・10 エンゲルスへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 336ページ。
- (11) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 381ページ。
- (12) なお、これよりやや早くマルクスは、1868年4月6日のルードヴィヒ・クーゲルマンへの手紙の中で、

アイルランドにおけるイングランド人の土地所有一般についてではないが、アイルランドのイギリス国教会がイギリス地主制度の宗教上の堡壘であり、同時にイギリス内での土地所有者としての国教会の外堡（Vorwerk）であると述べ、アイルランドでの国教会の崩壊が、土地所有制度の変革をもたらし、さらにイギリスの社会革命の契機になるという見通しを示している。『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 445ページ。

- (13) マルクス「1869・11・29 ルードヴィヒ・クーゲルマンへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 524ページ。
- (14) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 378ページ。
- (15) マルクス「1870・3・5 ラウラ／ポール・ラファルグへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 540ページ。
- (16) マルクス「非公開通知」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店 403ページ。
- (17) マルクス「1870・4・9 ジークフリート・マイヤー／アウグスト・フォークトへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第32巻 大月書店 546ページ。
- (18) マルクス「1880・11・4 ジョン・スウィントンへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第34巻 大月書店 388ページ。
- (19) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 381ページ。
- (20) マルクス 同上 382ページ。
- (21) マルクス「1869・11・29 ルードヴィヒ・クーゲルマンへの手紙」前掲 526ページ。
- (22) マルクス「1870・4・9 ジークフリート・マイヤー／アウグスト・フォークトへの手紙」前掲 549ページ。
- (23) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 381ページ。
- (24) マルクス「1870・4・9 ジークフリート・マイヤー／アウグスト・フォークトへの手紙」前掲 549ページ。
- (25) マルクス「1869・11・29 ルードヴィヒ・クーゲルマンへの手紙」前掲 526ページ。
- (26) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 381～382ページ。
- (27) マルクス 同上 382ページ。
- (28) マルクス 同上 382ページ。
- (29) マルクス 同上 382ページ。
- (30) マルクス 同上 382ページ。
- (31) マルクス 同上 382ページ。
- (32) マルクス「1869・11・29 ルードヴィヒ・クーゲルマンへの手紙」前掲 526ページ。
- (33) マルクス「1870・4・9 ジークフリート・マイヤー／アウグスト・フォークトへの手紙」前掲 550ページ。
- (34) マルクス 同上 550ページ。
- (35) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 382ページ。
- (36) マルクス「1870・4・9 ジークフリート・マイヤー／アウグスト・フォークトへの手紙」前掲 550ページ。
- (37) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 382ページ。
- (38) マルクス 同上 382ページ。
- (39) マルクス 同上 382～383ページ。

- (40) マルクス「1870・4・9 ジークフリート・マイヤー／アウグスト・フォークトへの手紙」前掲 549ページ。
- (41) マルクス 同上 551ページ。
- (42) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 383ページ。
- (43) マルクス 同上 383ページ。
- (44) マルクス「1870・4・9 ジークフリート・マイヤー／アウグスト・フォークトへの手紙」前掲 551ページ。
- (45) マルクス「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」前掲 383ページ。
- (46) マルクス 同上 383ページ。
- (47) エンゲルス「ポーランドについての演説」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店 431ページ。
- (48) エンゲルス「1882・2・7 カール・カウツキーへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』第35巻 大月書店 224ページ。
- (49) エンゲルス 同上 224ページ。
- (50) エンゲルス 同上 226ページ。
- (51) エンゲルス 同上 226ページ。
- (52) エンゲルス「アイルランド人諸支部とイギリス連合評議会との関係について(演説記録)」『マルクス・エンゲルス全集』第18巻 大月書店 71ページ。
- (53) エンゲルス 同上 71ページ。
- (54) エンゲルス 同上 72ページ。
- (55) エンゲルス 同上 72ページ。
- (56) エンゲルス「ニューヨーカー・フォルクスツァイトゥングのインタビュー」『マルクス・エンゲルス全集』第21巻 大月書店 518ページ。
- (57) エンゲルス 同上 519ページ。

終章 まとめにかえて

—マルクス、エンゲルスにおけるアイルランド人出稼ぎ・移民労働者
およびアイルランド人民の主体変革に関する研究視角—

以上、出稼ぎ研究における社会学的な基本視角の世界史的な発展過程を総括し、出稼ぎ農民の主体変化に焦点をあてた分析視角がいかに形成されてきたのかを明らかにする理論的作業の一環として、産業資本主義段階におけるマルクスとエンゲルスのアイルランド人出稼ぎ・移民労働者に関する研究視角の深化の過程を簡単にあとづけてきた。この当時のアイルランドにおける出稼ぎ・移民流出の特徴は、それが何よりもまず、イギリス資本主義・植民地主義によるアイルランド支配、したがってそれに対抗するアイルランド人民の民族解放闘争と密接不可分の関係におかれていた点にある。すなわちまず、アイルランドにおける出稼ぎ・移民の流出は、イギリス資本主義の発展に伴う労働市場の拡大と表裏一体の関係、すなわち「イギリス工業の急速な膨張は、もし、イギリスが思い通りに処理できる予備軍としてアイルランドの多数の貧しい人口を持っていなかったとしたら、おそらく起こることはできなかった」とさえいわれる関係にあり、この意

味で、イギリス資本主義にとって他の植民地とは全く異なるアイルランドの独特な位置を端的に示すものであったといえよう。また同時に、アイルランドにおけるこうした出稼ぎ・移民の流出は、イギリス資本主義・植民地主義の支配が刻印されたアイルランド内の土地所有や農業資本主義の進展の中で構造的に創り出されてきた問題でもあった。そしてそれゆえに、アイルランドの出稼ぎ・移民労働者は、イギリス資本主義と土地所有を基礎とする植民地支配に対して抗議し、民族の独立を要求する主体としてたちあられざるをえなかったのである。

さてわれわれは、マルクスとエンゲルスがこうしたアイルランド人の出稼ぎ・移民をいかに把握し、それを彼等の社会理論の中にいかに位置づけてきたのかを検討する中で、彼等が時期を追うごとに4つの大きな視角を作り上げることによって、アイルランド人出稼ぎ・移民労働者の主体的な変化をとらえてきたということを確認した。

すなわち第1は、1840年代のエンゲルスによる『イギリスにおける労働者階級の状態』以来一貫して発展させられてきた、アイルランド人出稼ぎ・移民労働者をイギリス資本主義の相対的過剰人口として把握する視角である。この視角によって、アイルランド人の出稼ぎ・移民問題は、単にアイルランドの地域的な特殊問題ではなく、イギリス資本主義、したがって世界的な資本主義の形成・展開に組み込まれた問題として位置づけられたといつてよい。しかしながらこうした視角のみからは、イングランドに定着したアイルランド人移民労働者と、アイルランドで農業に従事し、農閑期にイングランドに出稼ぎにくる小借地農・農業プロレタリアートの区別は必ずしも明確には浮かび上がってこない。しかもこうした視角においては、アイルランド人出稼ぎ・移民労働者はいずれも、イングランド人労働者に比べてはるかに啓発されていない、「労働運動の核心」の対極に位置する不熟練労働者としての側面が、認識の前面に出てこざるをえないのである。そこで1840年代の段階では、アイルランド人出稼ぎ・移民労働者は自らを変化・成長させ、自らの解放を勝ちとる主体としては認識され得ず、彼等は、出稼ぎ・移民先のイギリス諸工業都市において、一方でイギリス人労働者の状態を悪化させて階級対立を促進することによって、他方で結婚や日常の交際を通じて熱烈なアイルランド気質をイギリス人労働者に移入することによって、すなわちいずれにせよ、自分自身を変化させるのではなく、イギリスに「アイルランド的」な文化を持ち込み、イギリス人労働者階級に影響を与えることによってのみ、社会変革に貢献する存在として認識されていたのである。

第2にこうした方法上の問題は、1850年代以降、1867年の『資本論』に至るマルクスによって明瞭に提示された視角、すなわちアイルランド人の出稼ぎ・移民流出を、イギリスの支配が刻印されたアイルランドの土地所有・農業生産の変化、いいかえれば、イギリス資本主義の発展にともなうアイルランド農業の資本主義化、およびそれに伴って進行する地主による土地収奪・「土地清掃」との関連でとりおさえるという視角が確立されたことによって克服される。この視角において、アイルランド人の出稼ぎと移民労働者がイングランド人地主層の土地収奪・農業の資本主義化という共通の動因によって創り出されつつも、それぞれ異なる階級・階層的性格を刻印されており、したがってそれぞれが異なる階級的・主体的な発展をとげていることが明確に把握される。すなわち、アイルランドから海外に強制的に移民させられた労働者は、移民先であるイギリスの諸工業都市において「近代社会の最も保守的な要素」たる農村人口から脱皮し、労働者階級として資本に対抗せざるをえない。これに対し、アイルランドにとどまった小借地農・農業プロレタリアートは農閑期の出稼ぎでかろうじて生活を支えつつ、こうした農業構造を作り出したイングランド人地主層の土地収奪に抗議し、階級的敵対関係を自覚化せざるをえない存在として

とらえられるのである。

その上で第3に、出稼ぎ・移民労働者の状態と、イギリスによるアイルランド支配およびアイルランド人民の民族解放闘争との関連が、重要な視角として提起されてくる。これは1867年7月の『資本論』から同年の12月にかけて、マルクスによって主に提起された視角である。すなわち、アイルランドの出稼ぎ・移民流出をもたらした前述の動因は、いずれもイギリス国家権力による歴史的なアイルランド支配の諸結果にほかならない。イギリスによる支配は、アイルランドの土地収奪と「全産業生命の破壊」をつうじて、アイルランド人民の生活を圧迫してきた。とりわけ1846年以降のアイルランド人の「追い出し」、「土地清掃」は、当時のイギリスにとってアイルランドを支配する唯一の目的でさえあった。それゆえ、アイルランドから強制的に追い出された移民労働者は、単に海外の諸都市で労働者階級としての階級的自覚をたかめるのみならず、イギリス支配階級・政府の土地収奪に抗議し、アイルランドの独立を要求することになる。こうした移民労働者の形成過程をふまえるならば、彼等移民労働者が労働者階級として発達することは、決して彼等がイングランド人の労働者階級と同質になることではないのである。そして、このようなアイルランド人移民労働者の要求、すなわちイギリスによる土地収奪を廃止し、アイルランドを独立させるという要求は、なによりも現にアイルランドに残留し、農閑期の出稼ぎで生活を支えているアイルランドの小借地農や農業プロレタリアートにとって、生死をかけた「生存問題」にほかならない。それゆえマルクスは、アメリカのアイルランド移民労働者を「提唱者」・「指導者」とするフェニアン運動が、アイルランドの中で「下層階級」の中に根をおろしたことを重視し、こうした土地収奪への反対とアイルランドの独立を統一的に追求する民族解放闘争の興隆とアイルランドのイギリスからの分離が「不可避」であることを認識するに至ったのである。

そして第4に提起されたのは、こうしたアイルランド国外に流出した移民をも含めたアイルランド人民の民族解放闘争が、いかなる世界史的意義を有しているのかを明確にする視角、すなわち、イギリスにおける社会変革とアイルランドの民族解放闘争との関連をとらえる視角である。1869年以後、マルクスとエンゲルスによって示されたこの視角は、アイルランド人民の民族解放闘争・アイルランドの独立が、「ヨーロッパの地主制度と資本主義の堡壘」としてのイギリス地主制度・資本主義に決定的な打撃を与え、ひきつづく世界的な社会革命の条件を形づくりうることを明らかにした。それゆえ、ここではアイルランド人民は、「まさに国民的であるときにこそ、最もよく国際的」な存在として、労働者階級・被抑圧民族の国際連帯の担い手としてとらえられている。そしてこうしたアイルランド人民の運動の「作戦基地」を担うのは、イギリス諸工業都市で階級的意識を高めたアイルランド人移民労働者にほかならず、ここでも移民労働者とアイルランドにとどまり農閑期の出稼ぎで生活を維持している小借地農・農業プロレタリアートとの連携・協働が重視されているのである。

以上のような4つの視角はいずれも、当時のアイルランドとイギリスの特殊な歴史的位置を基礎においたものではある。しかしながらわれわれはこの段階ですでに、マルクスとエンゲルスがアイルランド人出稼ぎ・移民労働者をたんにイギリス資本主義の相対的過剰人口の一形態と把握することにとどまっていたという事実を確認しえよう。すくなくとも彼等においては、アイルランド人の移民労働者は工業都市での賃労働・生活諸体験をとおして労働者階級としての自覚を高め、しかもかつてみずからが強制的に流出させられた体験をふまえ、出身地アイルランドの土地所有や農業生産、さらにはそれらに対する国家権力のあり方等の変革をも志向し、出身地の人民と協働し、その運動を「指導」する主体として措定されていた。また地方、故郷に残り、

農閑期の出稼ぎで生活を支えている小借地農や農業プロレタリアートは、自らの「生存」、すなわち全生活の再生産をかけて、地主の土地収奪に反対し、農業生産を維持・発展させようとする存在であり、またまさにそのことによって、イギリス支配階級の支配基盤をほりくずし、世界レベルでの社会変革の「槓杆」を握る主体にはかならなかった。ここには、出稼ぎ・移民労働者が、彼等を取りまく土地所有や農業生産、国家権力そして労働者階級の運動等といかにかかわり、また自らの全生活の再生産を基底においてそこの諸体験をいかに蓄積・内在化し、そしてその中で培われた階級・階層的諸要求をいかに組織化・運動化していくのかという視角が、イギリス資本主義・世界資本主義体制の変革の問題とかみあわされた形で提起されているのである。このような構図の中で、出稼ぎ・移民の主体的な変化・成長をとらえる基本視角は、従来の日本の出稼ぎ研究においては決定的に欠落していたものであり、その意味でこれは、今日の日本の出稼ぎ農民の研究にも貴重な示唆を与えるものといわねばならない。

そしてまたこうした出稼ぎ・移民論における基本視角の深化の過程は、前述のようにイギリスの植民地としてのアイルランドの特殊性を反映し、1860年代後半のマルクス、エンゲルスによる民族問題・民族解放闘争論の発展と不可分に結びつき、そこで結実するという特徴を刻印されていた。そこで最後に、ここで得られた知見が、マルクスとエンゲルスの民族問題・民族解放闘争論との関連でいかなる意義をもっていたかを改めて確認しておく必要がある。

第1に、従来の研究で指摘されてきた1860年代後半のマルクスにおける、アイルランドの民族解放闘争論に関する認識の飛躍は、たんに当時のアイルランド情勢の変化を反映したものであるばかりではなく、また1860年代後半になって突然提起されたものでもない。それは何よりも1850年代以来、マルクスによって培われ、『資本論』に結実されたアイルランドの農業・土地所有問題、およびアイルランド人民の抵抗運動に関する研究蓄積を理論的基盤として、その上にはじめて獲得された飛躍にはかならないのである。1850年代のアイルランドの現実から出発する限り、アイルランドにおける出稼ぎ・移民流出をもたらした貧困の原因は、イングランド人地主とイギリス政府によるアイルランド小借地農民の「追い出し」にあり、そしてそれはイギリス・ブルジョアジーの利益とも表裏一体の関係にあった。そこで移民労働者をも含めたアイルランド人民の「生存」をかけた運動は、必然的にイングランド人地主やイギリス政府に対して向けられざるをえなかった。こうした認識の基底には、出稼ぎ・移民流出を、イギリス支配のもとで構造的に作り出されてきたアイルランド資本主義の「偏倚性」に基づくものとしてとらえ、しかも他のイギリス植民地とは異なるアイルランドの「個性」を示すものとして注目する認知枠が存しているといえよう。その意味では、序章で示した、1857年以前には農業・土地所有の問題を中心とした「各国民経済の個性分析」を「普遍的な国際関係分析」の方法に埋没させていたとする山之内氏の指摘や、あるいはマルクスがアイルランド経済を「イギリス資本主義の底辺」としてのみ把握し、その資本主義的発展の実態や、それが外からもたらされたことによる「偏倚性」を見ていなかったとする松尾氏の指摘は、少なくとも1867年以前のマルクスのアイルランド人出稼ぎ・移民研究を見る限り、必ずしも妥当ではないといえよう。むしろそれらの諸点をふまえていたからこそ、マルクスはそこで得た知見を1860年代後半の民族解放闘争論の飛躍に結びつけることができたと考えられるのである。

しかも第2に、1860年代後半におけるアイルランドの民族解放闘争論の飛躍と一般にいわれるものの中には、大きくわけて2つの飛躍が内包されていた。すなわち、そのひとつは、1867年、アイルランドに出稼ぎ・移民流出をもたらした土地所有関係の変革と民族解放闘争の関係を考察

し、アイルランド人民の「生存」を基礎において、アイルランド独立が「不可避」であることを明らかにしたことである。そしてもうひとつは、1869年、イギリスにおける社会変革とアイルランドの民族解放闘争との関係について考察を深め、アイルランドの独立がイギリスの社会変革にとっても不可欠の「前提条件」であることを明示したことである。1867年の認識は、前述のごとく、1850年代から『資本論』に至るマルクスのアイルランドについての研究蓄積の上に展開されている。そして1869年のそれは、1867年の成果と、1840年代のエンゲルスがすでに提示していた「一民族は他民族を圧迫しつづけながら、同時に自由になることはできない」という抑圧民族の労働者階級と被抑圧民族の連帯に関する思想とが統一され、再生されたものにほかならない。このことは、松尾氏のいう「イギリス革命のためのアイルランド独立論」がマルクスの問題意識の焦点にのぼってきたのが直接的には1869年以後であることを示している。こうした点からみても、アイルランドの独立が「不可避」であると指摘するに至る1867年までの過程は、まさにアイルランドそれ自体の研究を通じ、アイルランド人民のためのアイルランド独立をこそマルクスは展望していたのである。また1869年以後、イギリス社会変革にとってのアイルランド独立の意義を考察する際にもこうした認識が前提になっていたことを看過することはできないであろう。

そして第3に、1840年代から晩年にかけてのマルクスとエンゲルスが形成した、上述の4つの視角は、なによりも世界的な社会変革の「てこ」をどこに見い出すのかという、彼等のきわめて実践的な問題意識を導きの糸として墨重的に発展させられてきたものである。そしてまたこの問題意識を具体的に支えてきたのは、諸個人の「生存」・全生活の再生産を基底におき、被抑圧階級・被抑圧民族の生活の問題から出発して、彼等の生活防衛の運動の問題に連鎖させていくという基本的な方法であった。出稼ぎや移民も、それがまさにイギリスがアイルランド人民におしつけた抑圧の具体的な現れであり、しかもアイルランド人民の全生活の再生産にとって不可欠なものとして存していたがゆえに、マルクス、エンゲルスの初期からの問題関心に位置づけられていたといえよう。したがって、彼等にあつては、出稼ぎ化・移民化を余儀なくされたアイルランド人民の主体的な変化こそが、4つの時期を貫いてつねに、イギリス大工業の発展、アイルランドの土地所有・農業生産、イギリス国家権力による支配、アイルランドの階級的・民族的運動、そして何よりもイギリスの（すなわち世界レベルの）社会変革等々との関連に位置づけて把握されるのである。山之内氏のいうように「人間主体の可能性の問題」を「経済法則の一元性」とわけてとらえるのではなく、むしろアイルランド人民の主体的な生活防衛・解放闘争の担い手としての成熟が、彼等自身の運動や社会諸関係の中に客観的に蓄積されたものとして当初から問題とされてきたといえよう。

資料 マルクス、エンゲルスのアイルランド人労働者・アイルランド問題関係文献リスト

(1) 『イギリスにおける労働者階級の状態』と1840年代のエンゲルス

- 1844・9～1845・3 E 「イギリスにおける労働者階級の状態」全集 第2巻
 1847・10・26 E 「イギリスの商業恐慌・チャーチスト運動・アイルランド」全集 第4巻
 1848・1・8 E 「アイルランドに対する強制法案とチャーチスト」全集 第4巻
 1848・1・9 E 「ファーガス・オコナーとアイルランド人民」全集 第4巻
 (1848・3・4 M 他「ブリュッセル民主主義協会からロンドン民主主義者友愛協会へ」全集 第4巻)

(2) 1850年代から『資本論』に至るマルクス

- 1852・9・11 M 「選挙の結果」全集 第8巻
 1852・11・1 M 「貧困と自由貿易・迫りくる商業恐慌」全集 第8巻
 1853・2・2 M 「政治的見通し・商業の繁栄・ある餓死事件」全集 第8巻
 1853・2・23 M 「国防・金融・貴族階級の減少・政治」全集 第8巻
 1853・3・15 M 「議会の討論・社会主義に反対する僧侶・餓死」全集 第8巻
 1853・3・22 M 「強制移民・コシュートとマッツィーニ・亡命者問題・イギリスの買収選挙・コブデン氏」全集 第8巻
 1853・7・11 M 「インド問題・アイルランドの小作権」全集 第9巻
 1853・8・12 M 「財政問題での政府の敗北・辻馬車・アイルランド・ロシア問題」全集 第9巻
 1853・8・16 M 「下院で・東方問題についての新聞の論調・ツァーリの詔書・デンマーク」全集 第9巻
 1854・2・21 M 「青書・2月6日の議会討論・オルロフ伯の使節旅行・連合艦隊の作戦・アイルランド旅団・労働議会の招集」全集 第10巻
 1855・2・7 M 「打倒された内閣」全集 第11巻
 1855・2・23 ME 「イギリスの前政府」全集 第11巻
 1855・3・16 M 「アイルランドの復讐」全集 第11巻
 1855・7・16 M 「議会から―[ブルワーの動議・アイルランド問題]」全集 第11巻
 1855・8・8 M 「ジョン・ラッセル卿 IV」全集 第11巻
 1859・1・11 M 「アイルランドの激動」全集 第12巻
 1865・5～6 M 「賃金、価格、利潤」全集 第16巻
 1867・7 M 「資本論」

第1巻 第8章 「労働日」

第13章「機械設備と大工業」

第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」

(1894) 第3巻 第37章「緒論」

(その他, アイルランドに言及=第24章・第33章・第34章)

補足 (1848・2・22 M 「ブリュッセルの記念祭における演説」全集 第4巻)

(1856・5・23 E 「マルクスへの手紙」全集 第29巻)

(3) 1867年11月から12月のマルクス

1867・11・2 M 「エンゲルスへの手紙」全集 第31巻

1867・11・7 M 「エンゲルスへの手紙」全集 第31巻

1867・11・20 M 「マンチェスターのフェニアン党の囚人たちと国際労働者協会」全集 第16巻

1867・11・26 M 「アイルランド問題についてのおこなわれなかった演説の下書き」全集 第16巻

1867・11・28 M 「エンゲルスへの手紙」全集 第31巻

1867・11・30 M 「エンゲルスへの手紙」全集 第31巻

1867・12・14 M 「エンゲルスへの手紙」全集 第31巻

1867・12・16 M 「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会で行なわれたアイルランド問題についての講演の下書き」全集 第16巻

1867・12・16 M 「在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会で行なわれたアイルランド問題についての講演の記録」全集 第16巻

補足 (E 「マルクスへの手紙」 1967・11・1/11・24/11・29/12・19/全集 第31巻)

(E 「1867・11・8 ルードヴィヒ・クーゲルマンへの手紙」全集 第31巻)

(4) 1868年以後のマルクスとエンゲルス

マルクスからエンゲルスへの手紙

1868・1・11/1868・3・16/1868・10・10/1868・11・18/1869・3・1/

1869・10・30/1869・11・6/1869・11・12/1869・11・18/1869・12・4/

1869・12・10/1869・12・17/1870・2・19/1870・3・5/1870・3・9/

1870・3・19/1870・4・14/1870・4・28/

以上, 全集 第32巻

エンゲルスからマルクスへの手紙

1868・11・20/1869・7・1/1869・9・27/1869・10・24/1869・11・1/

1869・11・17/1869・11・29/1869・12・9/1869・12・16/1870・1・19/

1870・1・25/1870・2・17/1870・3・7/1870・3・13/1870・4・13/

1870・4・15/1870・4・29/1870・5・8/1870・5・15/

以上, 全集 第32巻

マルクスから第三者への手紙

1868・4・6/1869・11・29 (ルードヴィヒ・クーゲルマン) 全集 第32巻

- 1870・3・5 (ラウラ/ポール・ラファルグ) 全集 第32巻
 1870・4・9 (ジークフリート・マイアー/アウグスト・フォークト) 全集 第32巻
 1880・11・4 (ジョン・スウィントン) 全集 第34巻
 1881・4・29 (ジェニー・ロンゲ) 全集 第35巻

エンゲルスから第三者への手紙

- 1881・2・24 (ジェニー・ロンゲ) 全集 第35巻
 1881・3・12/1882・6・26 (エドゥアルト・ベルンシュタイン) 全集 第35巻
 1882・2・7 (カール・カウツキー) 全集 第35巻
 1892・6・18 (ニコライ・フランツェヴィチ・ダニエリソーン) 全集 第38巻
 1893・12・2 (フリードリヒ・アードルフ・ゾルゲ) 全集 第39巻

マルクスの報告・演説記録・覚え書き

- 1868・9・1 「国際労働者協会総評議会の第4回年次報告」全集 第16巻
 1869・10~11 「アメリカ革命から1801年の合併にいたるまでのアイルランド」全集 補巻4
 1869・11・16(11・23) 「イギリス政府のアイルランド人囚人にたいする政策についての2つの演説の記録」全集 第16巻
 1869・11・16 「アイルランド人の大赦問題にたいするイギリス政府の態度についての総評議会の決議案」全集 第16巻
 1870・1・1 「総評議会からラテン系スイス連合評議会へ」全集 第16巻
 1870・2・27 (3・6) 「イギリス政府とフェニアン党の囚人たち」全集 第16巻
 1870・3・28 「非公開通知」全集 第16巻
 1870・4・26 「『ビー・ハイヴ』についての演説の記録」全集 第16巻
 1871・9・22 「ドイツおよびイギリスにおける国際労働者協会の状況についての演説の記録」全集17巻
 1872・4 初 (エンゲルスと共同) 「アイルランドの警察テロル」全集 第18巻

エンゲルスのインタビュー・演説記録・覚え書き

- 1869・11 「『アイルランド史とアイルランド人の性格』への評注」全集 補巻4
 1870・2・11 「『ドイツ農民戦争』第2版への序文」全集 第16巻
 1870・3 「アイルランド土地没収史雑録」全集 補巻4
 1870・5~7 「アイルランド史」全集 第16巻
 1870・5~7 「『アイルランド史』のための断片から」全集 第16巻
 1870・7・5 「アイルランド歌謡集序文のための覚え書き」全集 第16巻
 1872・5・14 「アイルランド人諸支部とイギリス連合評議会との関係について」(演説記録) 全集 第18巻
 1884・3~5 「家族、私有財産および国家の起源」全集 第21巻
 1887・1・10 「『住宅問題』再関第2版の序文」全集 第21巻
 1888・9・20 「ニューヨーカー・フォルクスツァイトゥングのインタビュー」全集 第21巻